

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公表特許公報(A)

(11)公表番号

特表2024-515214

(P2024-515214A)

(43)公表日 令和6年4月5日(2024.4.5)

(51)国際特許分類	F I			
G 0 6 F 21/53 (2013.01)	G 0 6 F	21/53		
G 0 6 F 21/55 (2013.01)	G 0 6 F	21/55		
G 0 6 F 21/60 (2013.01)	G 0 6 F	21/60	3 6 0	

審査請求 有 予備審査請求 有 (全36頁)

(21)出願番号	特願2023-565437(P2023-565437)	(71)出願人	523400644
(86)(22)出願日	令和4年4月22日(2022.4.22)		タロン サイバー セキュリティ リミテッド
(85)翻訳文提出日	令和5年12月15日(2023.12.15)		イスラエル国 6 7 1 3 8 2 7 テルアビブ デレク メナケム ベギン 8 0 2階
(86)国際出願番号	PCT/IL2022/050416	(74)代理人	100165157
(87)国際公開番号	WO2022/224262		弁理士 芝 哲央
(87)国際公開日	令和4年10月27日(2022.10.27)	(74)代理人	100205659
(31)優先権主張番号	63/177,998		弁理士 齋藤 拓也
(32)優先日	令和3年4月22日(2021.4.22)	(74)代理人	100126000
(33)優先権主張国・地域又は機関	米国(US)		弁理士 岩池 満
(81)指定国・地域	AP(BW,GH,GM,KE,LR,LS,MW,MZ,NA,RW,SD,SL,ST,SZ,TZ,UG,ZM,ZW),EA(AM,AZ,BY,KG,KZ,RU,TJ,TM),EP(AL,A T,BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,HR,HU,IE,IS,IT,LT,LU,LV,MC,最終頁に続く	(74)代理人	100185269
			弁理士 小菅 一弘
		(72)発明者	ベン - ヌーン オフェル
			イスラエル国 6 7 8 9 0 3 6 テルアビブ 最終頁に続く

(54)【発明の名称】 サイバーセキュリティシステム

(57)【要約】

通信ネットワークを介してアクセス可能なデジタルリソースのグループのデジタルリソースへのセキュアアクセスを提供するための通信システムであって、IP（インターネットプロトコル）アドレスを介してアクセス可能なデータ処理ハブと、前記通信ネットワークを介して通信するために使用可能な複数のユーザ機器（UE）であって、それぞれが、前記UE内のアンビエントソフトウェアから隔離され、セキュアウェブブラウザ（SWB）を含むサイバーセキュア隔離環境（CISE）を有するように構成される、UEと、を含み、前記ハブ及びCISEは、CISEの中で動作中及び静止中のデジタルリソースが前記ハブに可視であるように構成される、通信システム。

【選択図】図1

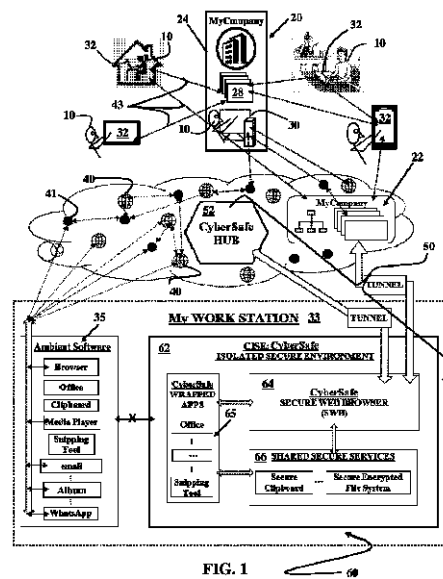


FIG. 1

【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

通信ネットワークを介してアクセス可能なデジタルリソースのグループのデジタルリソースへのセキュアアクセスを提供するための通信システムであって、
IP（インターネットプロトコル）アドレスを介してアクセス可能なデータ処理ハブと

、
前記通信ネットワークを介して通信するために使用可能な複数のユーザ機器（UE）であって、それぞれが、前記UE内のアンビエントソフトウェアから隔離され、セキュアウェブブラウザ（SWB）を含むサイバーセキュア隔離環境（CISE）を有するように構成される、UEと、

10

を含み、
前記ハブ及びCISEは、CISEの中で動作中及び静止中のデジタルリソースが前記ハブに可視であるように構成される、通信システム。

【請求項 2】

前記セキュア環境は、前記システムのセキュリティポリシーによって定義されるセキュリティ制約に適合するようにラップされた少なくとも1つのソフトウェアアプリケーションを含む、請求項1に記載の通信システム。

【請求項 3】

前記セキュア環境は、前記SWBによって使用可能な少なくとも1つのセキュアサービスアプリケーションと、前記少なくとも1つのラップされたアプリケーションと、を含む、請求項2に記載の通信システム。

20

【請求項 4】

前記少なくとも1つのセキュアサービスアプリケーションは、セキュアクリップボードと、セキュア暗号化ファイルシステムと、を含む、請求項3に記載の通信システム。

【請求項 5】

前記CISE内のアプリケーション間の通信は、セキュア暗号化通信チャネルを介する、請求項2～4のいずれか一項に記載の通信システム。

【請求項 6】

前記SWBと前記CISE内のアプリケーションとの間の通信は、セキュア暗号化通信チャネルを介する、請求項2～5のいずれか一項に記載の通信システム。

30

【請求項 7】

前記SWBから送信される通信は、前記SWBが前記通信を暗号化する前に、前記ハブに可視である、請求項1～6のいずれか一項に記載の通信システム。

【請求項 8】

前記SWBに入る通信は、前記SWBが前記通信を復号した後に、前記ハブに可視である、請求項1～7のいずれか一項に記載の通信システム。

【請求項 9】

UE内の前記SWBは、前記UEのユーザの通信を監視して、前記ユーザ及び前記ユーザが訪問するウェブサイトの閲覧挙動を特徴付けるデータを取得する、請求項1～8のいずれか一項に記載の通信システム。

40

【請求項 10】

前記ハブ及び/又は前記SWBは、取得した前記データを処理して、前記ユーザがアクセスするウェブサイトとの前記ユーザの対話の通常パターンを決定する、請求項9に記載の通信システム。

【請求項 11】

前記ハブ及び/又は前記SWBは、取得した前記データを処理して、前記ユーザが前記ウェブサイトにアクセスすることに起因するリソースの前記グループのデジタルリソースに対するサイバー損傷のリスクを決定する、請求項10に記載の通信システム。

【請求項 12】

前記ハブ及び/又は前記SWBは、決定された前記リスクに応答してグループリソース

50

を保護するためのウェブ閲覧セキュリティポリシーを構成する、請求項 1 1 に記載の通信システム。

【請求項 1 3】

前記 S W B は、前記 S W B と前記 S W B によってアクセスされるウェブサイトとの間の通信を監視して、前記ウェブ閲覧セキュリティポリシーを施行する、請求項 1 2 に記載の通信システム。

【請求項 1 4】

前記閲覧セキュリティポリシーを施行することは、前記 S W B を使用して前記ユーザの閲覧挙動を監視して、決定された通常閲覧挙動に回答して前記挙動における異常を識別することを含む、請求項 1 2 に記載の通信システム。

10

【請求項 1 5】

前記異常は、決定された前記通常挙動及び / 又は前記ポリシーの侵害を含む、請求項 1 4 に記載の通信システム。

【請求項 1 6】

異常を識別することに回答して、前記 S W B 及び / 又は前記ハブは、前記侵害に起因するサイバー損傷の可能性を改善するアクションを行う、請求項 1 4 又は 1 5 に記載の通信システム。

【請求項 1 7】

異常を識別することに回答して、前記 S W B 及び / 又は前記ハブは、前記ハブの発生に対するアラートを生成する、請求項 1 4 ~ 1 6 のいずれか一項に記載の通信システム。

20

【請求項 1 8】

U E 内の前記 S W B は、前記 U E のユーザの通信を監視して、前記ユーザが使用するクラウドコンピューティングアズアサービス (C C a a S) リソース及び C C a a S リソースのユーザ使用を特徴付けるデータを取得するように構成される、請求項 1 ~ 1 7 のいずれか一項に記載の通信システム。

【請求項 1 9】

前記 S W B 及び / 又は前記ハブは、取得した前記データを処理して、前記ユーザがアクセスする C C a a S リソースのユーザ使用の通常パターンを決定する、請求項 1 8 に記載の通信システム。

【請求項 2 0】

前記 S W B 及び / 又は前記ハブは、取得した前記データを処理して、前記ユーザが前記 C C a a S リソースにアクセス及び / 又は使用することから生じるリソースの前記グループのデジタルリソースに対するサイバー損傷のリスクを決定する、請求項 1 9 に記載の通信システム。

30

【請求項 2 1】

前記 S W B 及び / 又は前記ハブは、前記 C C a a S リソースにアクセス及び / 又は使用するために決定されたリスクに回答して前記グループリソースを保護するための C C a a S セキュリティポリシーを構成する、請求項 2 0 に記載の通信システム。

【請求項 2 2】

前記 S W B は、前記 S W B と前記 S W B によってアクセスされる C C a a S リソースとの間の通信を監視して、前記 C C a a S セキュリティポリシーを施行する、請求項 2 1 に記載の通信システム。

40

【請求項 2 3】

前記 C C a a S セキュリティポリシーを施行することは、前記 S W B を使用する前記ユーザによる C C a a S リソースの使用を監視して、C C a a S のユーザ使用の決定された前記通常パターンに回答して前記使用における異常を識別することを含む、請求項 2 2 に記載の通信システム。

【請求項 2 4】

前記異常は、決定された前記通常挙動及び / 又は前記ポリシーの侵害を含む、請求項 2 3 に記載の通信システム。

50

【請求項 25】

異常を識別することに対応して、前記 S W B 及び / 又は前記ハブは、前記侵害に起因するサイバー損傷の可能性を改善するアクションを行う、請求項 23 又は 24 に記載の通信システム。

【請求項 26】

異常を識別することに対応して、前記 S W B 及び / 又は前記ハブは、前記ハブの発生に対するアラートを生成する、請求項 23 ~ 25 のいずれか一項に記載の通信システム。

【請求項 27】

前記 S W B がリソースの前記グループのリソースへのアクセスを要求するように動作する前に、前記ハブは、前記 S W B が含むソフトウェアを調べるように動作する、請求項 1 ~ 26 のいずれか一項に記載の通信システム。

10

【請求項 28】

ソフトウェアを調べることは、前記 S W B を識別するブラウザ I D、B - I D、前記 S W B を含む前記 U E を識別するユーザ機器 I D、U E - I D、及び前記 S W B を操作するユーザを識別するユーザ I D、U - I D を含む拡張 I D を認証することを含む、請求項 27 に記載の通信システム。

【請求項 29】

前記ソフトウェアを調べることは、前記ソフトウェアのソフトウェア完全性試験を実行することを含む、請求項 27 又は請求項 28 に記載の通信システム。

【請求項 30】

前記ソフトウェア完全性試験を実行することは、前記ハブが含むメモリ又はアクセスを有するメモリから完全性試験のセットを取り出すことを含む、請求項 29 に記載の通信システム。

20

【請求項 31】

完全性試験の前記セットは、チャレンジ応答試験 (C R T)、挙動証明試験 (B A T)、抗ウイルスチェック (A V)、エンドポイント検出及び応答 (E D R)、又はバイナリデジタル署名 (B D S) チェックのうち少なくとも 1 つ、又は 2 つ以上の任意の組み合わせを含む、請求項 30 に記載の通信システム。

【請求項 32】

前記完全性試験を実行することは、前記セット内の試験を重み付けすることと、前記重み付けに対応して実行する少なくとも 1 つの試験を選択することと、を含む、請求項 31 に記載の通信システム。

30

【請求項 33】

前記少なくとも 1 つの選択された完全性試験によって返された完全性の尺度に対応して、前記ソフトウェアの完全性の質 (Q o I) を決定することを含む、請求項 32 に記載の通信システム。

【請求項 34】

前記 Q o I 基準に基づいて、前記 Q o I が満足できるものであるか否かを決定することを含む、請求項 33 に記載の通信システム。

【請求項 35】

前記 Q o I が許容できない場合、前記 S W B 内のソフトウェアを修正するか否かを決定することを含む、請求項 34 に記載の通信システム。

40

【請求項 36】

前記 S W B がリソースの前記グループのリソースへのアクセスを要求するように動作する前に、前記ハブは、前記 U E が含むアンビエントソフトウェアを調べるように動作する、請求項 1 ~ 35 のいずれか一項に記載の通信システム。

【請求項 37】

前記アンビエント U E ソフトウェアのソフトウェア完全性試験を実行することを含む、請求項 36 に記載の通信システム。

【請求項 38】

50

前記アンビエントソフトウェアの完全性の質（Q o I）を決定することを含む、請求項 37 に記載の通信システム。

【請求項 39】

アンビエントソフトウェアの前記 Q o I が満足できるものであるか否かを Q o I 基準に基づいて決定することを含む、請求項 38 に記載の通信システム。

【請求項 40】

前記アンビエントソフトウェアの Q o I が満足できない場合、前記 S W B 内のソフトウェアを修正するか否かを決定することを含む、請求項 34 に記載の通信システム。

【請求項 41】

前記 U E ソフトウェアにおけるサイバー攻撃脆弱性特徴の存在を検出することと、前記脆弱性特徴に対するサイバー攻撃リスク推定値を決定することと、を含む、請求項 36 ~ 40 のいずれか一項に記載の通信システム。 10

【請求項 42】

前記アンビエントサイバー攻撃リスク推定値を処理して、C I S E 及び / 又は S W B に含まれ、S W B 及び / 又はリソースの前記グループ内のリソースをサイバー損傷から保護するソフトウェアが、前記脆弱性特徴と関連付けられる起こり得るサイバー損傷に対する許容可能な程度の保護を提供するかどうかを決定することを含む、請求項 41 に記載の通信システム。

【請求項 43】

前記アンビエントソフトウェアのリスクにさらされたコンポーネントを検出することと、リスクにさらされた前記コンポーネントのサイバー攻撃リスク推定値を決定することと、を含む、請求項 36 ~ 42 のいずれか一項に記載の通信システム。 20

【請求項 44】

前記アンビエントソフトウェアリスク推定値を処理して、C I S E 及び / 又は S W B に含まれ、S W B 及び / 又はリソースの前記グループ内のリソースをサイバー損傷から保護するソフトウェアが、リスクにさらされた前記コンポーネントに関連する起こり得るサイバー損傷に対する許容可能な程度の保護を提供するかどうかを決定することを含む、請求項 43 に記載の通信システム。

【請求項 45】

前記システム及び / 又はリソースの前記グループのリソースをサイバー損傷にさらす前記ユーザの挙動特徴を特徴付けるユーザリスクコンポーネントを含む前記ユーザのためのプロファイルを取り出すことを含む、請求項 36 ~ 44 のいずれか一項に記載の通信システム。 30

【請求項 46】

前記リスクコンポーネントを処理して、C I S E 及び / 又は S W B に含まれ、S W B 及び / 又はリソースの前記グループ内のリソースをサイバー損傷から保護するソフトウェアが、前記ユーザリスクコンポーネントと関連付けられる起こり得るサイバー損傷に対する許容可能な程度の保護を提供するかどうかを決定することを含む、請求項 45 に記載の通信システム。

【請求項 47】

C I S E 及び / 又は S W B に含まれ、S W B 及び / 又はリソースの前記グループ内のリソースをサイバー損傷から保護するソフトウェアが、許容可能な程度の保護を提供する場合、前記 S W B を修正するか否かを決定することを含む、請求項 42、44、及び 46 のいずれか一項に記載の通信システム。 40

【請求項 48】

前記 Q o I が許容できない場合、前記 S W B 内のソフトウェアを修正するか否かを決定することを含む、請求項 47 に記載の通信システム。

【請求項 49】

前記ハブ、S W B、及び I D P は、リソースの前記グループのリソースへの前記 S W B のアクセスを許可する際に協働するように構成される、請求項 1 ~ 48 のいずれか一項に 50

記載の通信システム。

【請求項 5 0】

前記ハブ、S W B、及び I D P を構成することは、

前記 S W B が前記リソースに提出するアクセスの要求に対して前記ハブをコピーするように前記 S W B を構成することと、

前記ユーザアイデンティティを認証し、前記ハブが、前記 S W B が前記リソースに提出したアクセスの前記要求のコピーを受信したかどうかについて前記ハブに問い合わせるように、前記 I D P を構成することと、

前記ユーザアイデンティティが認証され、前記ハブがアクセスの前記要求のコピーの受信を肯定応答する場合、アクセスを許可するように前記 I D P を構成することと、
を含む、請求項 4 9 に記載の通信システム。

10

【請求項 5 1】

前記ハブ、S W B、及び I D P を構成することは、

前記ハブに、I P アドレスを有するプロキシと、前記プロキシへのアクセスを保護する認証ファクタとを提供することと、

前記リソースへのアクセス要求を、前記要求が前記プロキシサーバの前記 I P アドレスから受信された場合にのみ、許可するように前記 I D P を構成することと、

前記ウェブブラウザを、前記プロキシの前記 I P アドレス及び認証ファクタを前記ハブから要求して、受信するように、また前記プロキシ I P アドレス及び認証ファクタを使用して前記プロキシにアクセスし、前記プロキシを介して前記リソースへのアクセスの要求を提出するように、構成することと、

20

を含む、請求項 4 9 に記載の通信システム。

【請求項 5 2】

前記認証ファクタは、パスワードを含む、請求項 5 1 に記載の通信システム。

【請求項 5 3】

前記 S W B は、前記 U E を使用するユーザの閲覧アクティビティを監視し、前記閲覧アクティビティに対して前記システムの閲覧セキュリティポリシー及び/又はデジタルリソースの前記グループに関連する閲覧セキュリティポリシーを施行するように構成される、請求項 1 ~ 5 2 のいずれか一項に記載の通信システム。

【請求項 5 4】

前記 S W B は、サービスリソースとしてのクラウドコンピューティング (C C a a S) と対話するために前記 U E を使用するユーザのアクティビティを監視し、前記システムの C C a a S セキュリティポリシー及び/又は通信上のデジタルリソースの前記グループに関連する C C a a S セキュリティポリシーを施行するように構成される、請求項 1 ~ 5 3 のいずれか一項に記載の通信システム。

30

【請求項 5 5】

I P アドレスを有する保護されたデジタルリソースへのアクセスを許可するための装置であって、前記装置は、

前記リソースの前記 I P アドレスにアクセスし、ユーザのためにリソースへのアクセスの要求を提出するように、前記ユーザによって動作可能なウェブブラウザと、

40

前記ウェブブラウザと通信し、前記ユーザが前記ブラウザを使用して前記リソースにアクセスするために行う要求の前記ブラウザによる通知を受信するように構成された信頼可能なセキュリティハブと、

前記リソースのユーザアイデンティティを検証するアイデンティティプロバイダ (I D P) と、

を含み、

前記ブラウザによって提出された前記リソースへのアクセスの要求は、前記 I D P が前記ユーザの I D を認証し、前記信頼可能なセキュリティハブが前記ブラウザから前記要求の通知を受信したという検証を前記信頼可能なセキュリティハブから受信する場合、許可される、装置。

50

【請求項 5 6】

IPアドレスを有する保護されたデジタルリソースへのアクセスを許可するための方法であって、

前記IPアドレスに、前記リソースへのユーザアクセスの要求を提出するステップと、
前記要求を信頼可能なセキュリティハブにコピーするステップと、

前記IDPがユーザアイデンティティを検証し、前記信頼可能なセキュリティハブが前記要求上にコピーされたことを確認する場合、前記要求を許可するステップと、
を含む、方法。

【請求項 5 7】

IPアドレスを有する保護されたデジタルリソースへのアクセスを許可するための装置 10
であって、前記装置は、

認証ファクタで保護され、IPアドレスを有するプロキシサーバと、

前記プロキシサーバIPアドレス及び認証ファクタを有する信頼可能なセキュリティハブと、

アクセス要求を、前記要求が前記プロキシサーバの前記IPアドレスから受信された場合にのみ、許可するように構成されたアイデンティティプロバイダ(IDP)と、

ウェブブラウザであって、ユーザによって、

前記信頼可能なセキュリティハブから、前記プロキシの前記IPアドレス及び認証ファクタを要求及び受信することと、

前記プロキシIPアドレス及び認証ファクタを使用して前記プロキシにアクセスし、 20
前記プロキシを介して前記リソースへのアクセスの要求を提出することと、
を行うように、動作可能なウェブブラウザと、
を含む、装置。

【請求項 5 8】

保護されたデジタルリソースへのアクセスを許可する方法であって、

前記リソースにアクセスするための要求を、所定のIPアドレスから前記要求が受信された場合にのみ、許可するようにIDPを構成するステップと、

ブラウザから前記リソースへのユーザアクセスの要求を受信するステップと、

前記ブラウザに前記IPアドレス及び前記IPアドレスを有するプロキシの認証ファクタを提供するステップと、 30

前記プロキシIPアドレス及び認証ファクタを使用して前記ブラウザに応答するアクセスの要求を許可して、前記プロキシを介して前記要求を提出するステップと、
を含む、方法。

【請求項 5 9】

前記認証ファクタは、パスワードを含む、請求項 5 6 又は 5 8 に記載の方法。

【請求項 6 0】

前記認証ファクタは、パスワードを含む、請求項 5 5 又は 5 7 に記載の装置。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

40

(関連出願)

本出願は、米国特許法第 1 1 9 条 (e) の下で、2 0 2 1 年 4 月 2 2 日に出願された米国仮出願第 6 3 / 1 7 7 , 9 9 8 号の利益を主張し、その開示は、参照により本明細書に組み込まれる。

【0002】

本開示の実施形態は、通信ネットワーク及びデジタルリソースのためのサイバーセキュアアクセスチャネル及びワークスペースを提供することに関する。

【背景技術】

【0003】

現代の通信ネットワーク及びインターネットを提供する様々なコンピュータ及び通信技 50

術は、通信ネットワークと、そのネットワークへのアクセスを提供する固定及び/又はモバイルユーザ機器（UE）の動作をサポートする多種多様な仮想及びペアメタルネットワーク要素（NE）を包含する。これらの技術は、今日の社会の基盤である情報技術（IT）及びオペレーション技術（OT）を可能にし、産業機器の制御、ビジネスオペレーションのサポート、並びにインターネットを介したデータ、音声、及びビデオコンテンツの生成及び伝搬のための多数の方法、デバイス、インフラストラクチャ、及びプロトコルを提供する。世界中のほとんどの人々は、あらゆる種類の情報を、物理的位置とは無関係に、インターネットを通じて、容易に入手することができる。今日、グローバルなコミュニティの大部分は自分のパーソナル、Bring Your Own Device（BYOD）、UE、例えば、自分のパーソナルスマートフォン、ラップトップ、タブレット、及びホームデスクトップ等を使用して、自分の雇用者及び職場グループへの接続性を介して、自分の家庭、コーヒョップ、及び休暇の場から定期的に遠隔で働いている。ネットワークは、情報の消費を脱階層化し、社会的インフラストラクチャの変化を加速してきた。

10

【0004】

しかしながら、コンピュータ及び通信技術によって提供される利益には、そのコストが伴わないわけではない。同じ技術及び利益は、機密性に対する正当な個人及び集団の権利を提供して、維持することと、サイバー攻撃による妨害及び損害に対して技術が可能にした同一の産業及びビジネス運営の完全性及び安全性を保護することの難しさが大幅に増加している。

20

【0005】

例えば、サイバー攻撃表面のフィンガープリントは、個人の空間的に繋がれていないBYODであっても、企業の職場ユーザ機器（WPUЕ）であっても、各UEを特徴付け、おそらくUE上で、より頻繁にUEが接続するエンティティ及びシステム上で、悪意のあるハッカーによる悪用の脆弱性を提供し、大混乱をもたす。各UE、特にBYODは、人の通信ノードとして機能することに加えて、UEが接続する任意の通信ネットワークのための潜在的なサイバー攻撃ノードである。個人BYODを使用して遠隔作業に少なくとも部分的に移行したクライアント、ワーカー、及び/又はアソシエイトと連絡しなければならない企業の場合、サイバー攻撃に対する脆弱性は、多数のそれらの遠隔連絡先、連絡先のそれぞれのBYOD内のソフトウェア構成、及び連絡先がUEを使用して関与する非企業通信の多様性によって増幅される。企業データ及び記憶リソースのクラウドに傾倒し、遠隔コンタクトがアクセス及び使用するインフラストラクチャ・アズ・ア・サービス（IaaS）、プラットフォーム・アズ・ア・サービス（PaaS）、及びソフトウェア・アズ・ア・サービス（SaaS）等の技術が普及したことでは、適切なサイバー保護を提供することが、ますます複雑になっている。

30

【発明の概要】

【0006】

本開示の実施形態の態様は、以下では「Cyber Safe」とも呼ばれるサイバーセキュア通信システムを提供することに関し、サイバーセキュア通信システムは、システムによって伝搬される通信トラフィックに対する可視性の向上を提供し、リソースの本体のデジタルリソースに対するサイバー保護を提供し、リソースの本体に関連付けられたUE（BOYD又はWPUЕ）の認可されたユーザに対して、リソースの本体のデジタルリソースへのアクセスをセキュアにするように動作する。

40

【0007】

提示の便宜上、デジタルリソースの本体は、任意選択で「My Company」と呼ばれる企業によって所有され、企業は、リソースの本体に関連付けられたUEを使用してMy Companyリソースにアクセスすることを認可されたユーザを採用するか、又はユーザとタスクに従事すると仮定する。リソースの本体に関連付けられたUEは、認可されたユーザがMy Companyリソースにアクセスすることを可能にするように、本開示の実施形態に従って構成されたUEである。リソースの本体に関連付けられたUEは、M

50

My Company UEと呼ばれることがあり、My Company リソースにアクセスするためにMy Company UEを使用することを認可されたユーザは、My Company ユーザ又は単にユーザと呼ばれることがある。

【0008】

デジタルリソースは、静止中又は動作中のデジタルフォーマットの任意の情報を含み、例として、実行可能なコード及び/又はデータを指す電子文書、画像、ファイル、データ、データベース、及び/又はソフトウェアを含む。デジタルリソースは、デジタルリソース上で動作し、又はデジタルリソースを生成するために使用され得る、任意のソフトウェア及び/又はハードウェアも含む。動作中のデジタルリソースは、通信システムのノード間で使用中、及び/又は動作中、及び/又は移動中のデジタルリソースである。静止中のデジタルリソースは、ストレージ内にあり、動作していないデジタルリソースである。

10

【0009】

一実施形態では、Cyber Safeは、Cyber Safeハブとも称され、任意選択でクラウドベースのデータ及び処理セキュリティハブと、Cyber Safeによって、又はそれに従って構成される、My Company UEのCyber Safe分離セキュア環境(CISE)に常駐する、Cyber Safeセキュアウェブブラウザ(SWB)とも称される、ウェブブラウザとを備える。一実施形態では、CISEは、SWB内及びCISE内に常駐し得る他のアプリケーション内に含まれるソフトウェア(コード及び/又はデータ)を、UEアンビエントソフトウェアとも呼ばれ、My Company リソースに関連付けられていないタスクのために使用され得るUE内のソフトウェアから、及びUEの外部のソフトウェアから隔離するように動作する。一実施形態では、CISEへの、及びCISEからの、またCISEにおけるアプリケーション間の、それぞれデータの進入及び退出は、CISE内への、及びCISEから/へのデータのアクセス及び移動に関連する、Cyber Safe及び/又はMy Company セキュリティポリシーを施行するようにCyber Safeによって構成される、SWBによって監視及び制御される。データの移動及びデータへのアクセスの分離及び制御、並びにポリシーの施行は、サイバー損傷に対する強化された保護、及びMy Company UEとの通信及びMy Company UEを介した通信から生じ得るMy Company リソースからの及び/又はMy Company リソースへのデータの漏出に対するセキュリティを提供するように動作する。

20

30

【0010】

一実施形態では、データの進入及び退出を監視することは、SWBによってサポートされる通信を監視することと、監視された通信に含まれるデータを記憶及び処理することと、データをCyber Safeハブ及びMy Company ITに利用可能にすることとを含む。一実施形態では、監視は、発信通信がSWBによって暗号化される前にCISE及びSWBから発信する通信に対して、及び着信通信がSWBによって復号された後にCISEに着信する通信に対して実行される。さらに、SWBとのユーザ対話は、ローカルに、又はCyber Safeセキュリティハブによって監視されてもよい。その結果、UEとMy Companyとの間の通信及びUEと対話するMy Company ユーザのアクションは、Cyber Safe及びMy Company に実質的に完全に可視であり、SWB、ハブ、及び/又はMy Company と関連付けられる他の信頼可能なコンポーネントによって処理されてもよい。

40

【0011】

本開示の実施形態によれば、SWBは、My Company ユーザによってMy Company UEから起動されると、Cyber Safeセキュリティハブから、UEから実行する許可を要求するように構成され、SWBをサイバー損傷から保護するように動作する、アンチインジェクション及び/又はアンチエクスプロイテーションソフトウェア等の、任意選択でクラディングと呼ばれるソフトウェアを備える。許可の要求を受信すると、Cyber Safeハブは、任意選択で、UEユーザのIDをチェックし、ウェブブラウザソフトウェアの完全性及びUEのセキュリティ姿勢を調べる。ユーザIDが許容可

50

能であり、ソフトウェア完全性及び／又はクラディングが無傷であること、及び／又はUE環境のセキュリティ姿勢が満足できることが分かった場合、セキュリティハブは、UEからのSWBの動作を許可し、任意選択で、My Companyリソースにアクセスするための提示のためのセキュリティトークンをSWBに発行してもよい。

【0012】

一実施形態では、Cyber Safeセキュリティハブであって、Cyber Safe SWBと、My Companyのデジタルリソースへのアクセスを制御するように動作するアイデンティティプロバイダ(IDP)とは、My CompanyのデジタルリソースのリソースへのアクセスをMy Company UEの認可されたユーザに許可する際に協働するように構成される。Cyber Safeは、My CompanyリソースにアクセスするためにCyber Safe SWBを使用するようにMy Companyユーザを制約するように動作してもよい。

10

【0013】

一実施形態では、Cyber Safeは、My Company UEのMy Companyユーザによってアクセスされるウェブサイト及びMy Companyユーザの閲覧挙動を特徴付けるデータを取得し、データをCyber SafeハブにアップロードするようにSWBを構成する。Cyber Safeハブ及び／又はSWBは、データを処理して、ウェブサイトへのアクセス及び／又はリソースをサイバー攻撃にさらし得るユーザ閲覧挙動から生じるMy Companyリソースへの損傷(以下、サイバー損傷とも呼ばれる)のリスクを推定する。ハブ及び／又はSWBは、サイバー損傷のリスクを緩和するためにサイバー損傷リスク推定値に応答してSWB及び／又はUEを構成することができる。SWBを中程度のリスクに構成することは、ウェブサイトへのアクセスを制限又は防止するように、及び／又はウェブサイト、SWB、UE、及び／又はユーザ閲覧挙動の機能性、及び／又はSWBもしくはCISEと他のアプリケーションとの間でデータを転送するための許可を制限するようにSWBを構成することを含み得る。UEを中程度のリスクに構成することは、パスワード、パッチング、ファイアウォール、ウェブサイト許可を更新すること、及び／又はリモートアクセスを無効にすることをUEのユーザに要求することを含み得る。

20

【0014】

一実施形態では、Cyber Safeは、ブラウザ拡張機能及び／又はブラウザ拡張機能の使用に対するユーザ閲覧挙動を特徴付けるデータを取得し、データを処理して、ブラウザ拡張機能をダウンロードし、SWBを修正してブラウザ拡張機能によって提供される機能性をSWBに追加することに起因するMy Companyリソースのサイバーセキュリティに対するリスクを推定する。Cyber Safeは、ブラウザ拡張機能によってもたらされるリスクを緩和するようにSWB及び／又はブラウザ拡張機能を構成した後に、ブラウザ拡張機能をSWBと統合することを可能にし得る。

30

【0015】

本開示の一実施形態によると、Cyber Safeは、Cyber Safe SWBを使用して、My CompanyユーザによるMy Company CaaS(サービスとしてのクラウドコンピューティング)リソースの使用を特徴付けるデータを監視及び取得し、データを処理し、ユーザによって証明されるサービスの通常使用パターンを決定する。Cyber Safeは、My Companyユーザによって関与するCaaSセッションを監視し、セッション中に示されている通常使用パターン使用異常に応答して識別するように、Cyber Safe SWBを構成することができる。CaaSセッションにおける使用異常の識別に応答すると、SWBは、セッション中にリアルタイムでCaaSリソースの使用を制約し得る。使用を制約することは、CaaSとユーザとの間のリアルタイムデータ転送を防止すること、及び／又はセッションをキャンセルすることを含んでもよい。異常を識別すると、SWBはアラートを生成し、分析のために異常に関連するデータをハブにアップロードすることができる。一実施形態では、Cyber Safeは、Cyber Safe及び／又はMy Companyポリシーによって義務付けら

40

50

れ得るように、所与のC C a a Sリソース、リソースの通常のC C a a S使用パターン、ユーザの認可プロファイル、及び/又はユーザがC C a a Sセッションに携わるために使用する特定のM y C o m p a n y U Eに基づいて、M y C o m p a n yユーザによる所与のC C a a Sリソースの使用を構成し、これは、使用のコンテキストに基づいて動的に変化し得る。本開示の実施形態によれば、C y b e r S a f eは、C y b e r S a f e S W Bを使用して、C C a a Sに自動的にサインインするためにC C a a Sが期待するユーザ及びパスワード入力を模倣することによって、シングルサインオン（S S O）をネイティブにサポートしないC C a a SへのS S Oアクセスを提供する。

【0016】

この概要は、発明を実施するための形態において以下でさらに説明される概念の選択を簡略化された形で紹介するために提供される。この概要は、特許請求される主題の重要な特徴又は本質的な特徴を特定することを意図するものではなく、特許請求される主題の範囲を限定するために使用されることを意図するものでもない。

10

【図面の簡単な説明】**【0017】**

本発明の実施形態の非限定的な実施例について、本段落に続いて列挙される、本明細書に添付される図面を参照して、以下に説明する。複数の図に現れる同一の特徴は、概して、それらが現れる全ての図において同一のラベルでラベル付けされる。図面における本発明の実施形態の所与の特徴を表すアイコンをラベル付けするラベルは、所与の特徴を参照するために使用されることがある。図面に示される特徴の寸法は、提示の便宜及び明瞭さのために選択され、必ずしも縮尺通りに示されていない。

20

【0018】

【図1】本開示の一実施形態に従って、M y C o m p a n yと呼ばれる企業にサイバーセキュリティを提供するためにC y b e r S a f e C I S E及びS W Bを有するように構成されたM y C o m p a n y U Eを概略的に示す。

【図2A】本開示の一実施形態に従って、図1に示すS W BがC y b e r S a f eハブとのハンドシェイクに關与して、M y C o m p a n yリソースにアクセスする際に使用するためのトークンを取得することができる手順の流れ図を示す。

【図2B】本開示の一実施形態に従って、図1に示すS W BがC y b e r S a f eハブとのハンドシェイクに關与して、M y C o m p a n yリソースにアクセスする際に使用するためのトークンを取得することができる手順の流れ図を示す。

30

【図2C】本開示の一実施形態に従って、図1に示すS W BがC y b e r S a f eハブとのハンドシェイクに關与して、M y C o m p a n yリソースにアクセスする際に使用するためのトークンを取得することができる手順の流れ図を示す。

【図3】は、本開示の一実施形態に従って、S W BがM y C o m p a n yリソースにアクセスするための許可を提供され得る手順の流れ図を示す。

【図4】本開示の実施形態に従って、S W BがM y C o m p a n yリソースにアクセスするための許可を提供され得る別の手順の流れ図を示す。

【図5A】本開示の一実施形態に従って、C y b e r S a f eがデータを取得及び処理して、ウェブサイトへのアクセスに關連するM y C o m p a n yリソースへの可能なサイバー攻撃リスクを推定し、S W Bを使用してM y C o m p a n yユーザのウェブサイトへのアクセスを制御し得る手順の流れ図を示す。

40

【図5B】本開示の一実施形態に従って、C y b e r S a f eがデータを取得及び処理して、ウェブサイトへのアクセスに關連するM y C o m p a n yリソースへの可能なサイバー攻撃リスクを推定し、S W Bを使用してM y C o m p a n yユーザのウェブサイトへのアクセスを制御し得る手順の流れ図を示す。

【図5C】本開示の一実施形態に従って、M y C o m p a n yユーザとウェブサイトとの相互作用のサンプルシナリオを監視することを図示する流れ図を示す。

【図6A】本開示の一実施形態に従って、C y b e r S a f eが、M y C o m p a n yリソースにサイバーセキュリティを提供するために、M y C o m p a n y C C a a Sリソ

50

スの使用を監視し、リアルタイム介入を提供するように動作し得る手順を図示する流れ図を示す。

【図 6 B】本開示の一実施形態に従って、Cyber Safe が、My Company リソースにサイバーセキュリティを提供するために、My Company C C a a S リソースの使用を監視し、リアルタイム介入を提供するように動作し得る手順を図示する流れ図を示す。

【発明を実施するための形態】

【0019】

考察において、別段の記載がない限り、本開示の実施形態の 1 つ又は複数の特徴の条件又は関係特性を修飾する「実質的に」及び「約」等の形容詞は、その条件又は特性が、それが意図される用途に対する実施形態の動作に許容される許容範囲内に定義されることを意味すると理解される。本開示における一般的な用語が、例示的なインスタンス又は例示的なインスタンスのリストを参照することによって示される場合はいつでも、参照されるインスタンスは、一般的な用語の非限定的な例示的なインスタンスの目的であり、一般的な用語は、参照される特定の例示的なインスタンスに限定されることを意図しない。「一実施形態では」という語句は、「あり得る」、「任意選択で」、又は「例として」等の許容と関連付けられるか否かにかかわらず、例を考慮して紹介するために使用されるが、必ずしも本開示の可能な実施形態の必要な構成ではない。別段の指示がない限り、説明及び特許請求の範囲における「又は」という用語は、排他的ではなく包括的な「又は」であるとみなされ、それが結合するアイテムのうち少なくとも 1 つ、又は複数のアイテムの任意の組み合わせを示す。

【0020】

図 1 は、本開示の一実施形態に従って、My Company 20 又は単に My Company とも呼ばれる企業 20 の通信ネットワーク、及び通信ネットワークを使用する My Company ユーザ 10 のためのサイバーセキュア通信を提供するように動作する Cyber Safe システム 50 を概略的に示す。My Company は、クラウドベースのデジタルリソース 22 と、My Company のオンプレミスデジタルリソース 28 を記憶及び処理するためのオンプレミスサーバ（図示せず）を収容するプレミス 24 と、My Company ビジネスを行うためにクラウドベース及びオンプレミスリソースにアクセスし、それを使用し、それを処理するためにオンプレミスのときに、My Company ユーザ 10 によって使用するための W P U E 30 とを有してもよい。My Company によって、ユーザ 10 は、オフプレミス時に、様々なタイプの B Y O D 32 のいずれかを使用して様々な場所から My Company リソースにアクセスすることが可能になり得る。My Company ユーザ 10 は、個人活動のために自分のそれぞれの B Y O D 32 を使用することができ、My Company ユーザは、オンプレミス時に、My Company ポリシーによって定義された許可に従って、個人活動のために W P U E 30 を使用することを許可され得ると仮定される。個人活動には、通信ノード 41 及びウェブサイト 40 のクラウドインフラストラクチャを介したウェブブラウジング、ソーシャルネットワーキング、アップロード、及びマテリアルのダウンロードを含んでもよい。My Company ネットワークは、両矢印の破線 43 によって概略的に示されるように、My Company のオンプレミスデジタルリソース 28、クラウドベースのデジタルリソース 22、My Company のプレミス 24 にインストールされた W P U E 30 を使用するオンプレミスユーザ 10、及び様々なオフプレミスロケーションにおいて B Y O D 32 を使用するオフプレミスユーザ 10 の様々な組み合わせのいずれかの間の通信をサポートすることが要求され得る。

【0021】

本開示の一実施形態によれば、Cyber Safe 50 は、任意選択でクラウドベースの Cyber Safe 処理及びデータハブ 52 と、My Company リソースにアクセスし使用するために My Company ユーザ 10 によって使用される複数の My Company U E、B Y O D 32 及び / 又は W P U E 30 の各々における My Company

y 通信及びデジタルリソースをサイバー保護するように動作するソフトウェアアーキテクチャ 60 とを備える。Cyber Safe ハブ 52 は、ハブが Cyber Safe 50 及び Cyber Safe のコンポーネントに提供する機能性を可能にし、サポートするために必要とされるクラウドベース及び / 又はベアメタル処理及びメモリリソースを備える、及び / 又はそれへのアクセスを有する。

【0022】

例として、図 1 は、休止時及び / 又は動作中に My Company デジタルリソースを保護し、My Company UE 33 を使用し得るユーザ 10 のためのリソースへのサイバーセキュアアクセスを提供するように My Company UE 33 を構成する、Cyber Safe ソフトウェアアーキテクチャ 60 を概略的に示す。My Company UE 33 は、BYOD 又は WPU E であってもよく、My - Work Station 33 と呼ばれることがある。

【0023】

アーキテクチャ 60 は、My - Work Station 33 に常駐するアンビエントソフトウェア 35 から隔離される Cyber Safe 隔離環境 C I S E 62 を備え、C I S E 62 に常駐する SWB 64 を含む。アンビエントソフトウェア 35 は、典型的には、My Company ビジネスを行う際に使用することを意図していないデータ及びアプリケーションを含み得る。例として、アンビエントソフトウェア 35 は、ブラウザ、アプリケーションのオフィススイート、クリップボード、ファミリー画像のアルバム、フォトアルバム及び What s App を含んでもよい。C I S E 62 は、また、Cyber Safe 及び / 又は My Company ポリシー特徴によって要求されるサイバーセキュリティ特徴をアプリケーションと関連付けるために、アンビエントソフトウェア 35 から任意選択でインポートされ、Cyber Safe によってラップされ、任意選択でコンテナ化される、アプリケーションのセット 65 を含んでもよい。一実施形態では、C I S E は、SWB 64 によって、及び SWB 64 を介してセット 65 内のアプリケーションによって使用するためにアクセスされ得る共有セキュアサービス 66 のアンサンプルを備える。共有セキュアサービス 66 は、任意選択で、セキュアクリップボード及びセキュア暗号化ファイルシステムを含む。

【0024】

C I S E 62 は、SWB 64、共有セキュアサービス 66、及びラップされたアプリケーション 65 のラッピングのセキュアアプリケーション、特徴、及び機能性によって生成され、サポートされる、実質的に連続的なセキュリティ周辺によって画定される、隔離されたセキュリティドメインを提供する。一実施形態によれば、C I S E 62 は、P C I D S S (支払カード産業データセキュリティ規格)、H I P A A (医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律)、及び / 又は S O C 2 (米国公認会計士協会のサービス組織コントロール) 等の規格の方法及びそれに準拠する方法を用いてサイバーセキュリティ及びアイソレーションを提供するように構成することができる。任意選択で、C I S E 62 は、ネットワークレベルでアンビエントソフトウェアから隔離される。

【0025】

一実施形態では、分離及びセキュリティを提供するために、SWB 64 は、C I S E 62 への、及びそこからの、また Cyber Safe でラップされたアプリケーション、共有セキュアサービス 66、及び / 又は SWB 64 内のアプリケーション間の、それぞれデータの進入及び退出を監視及び制御するように構成される。SWB 64 は、C I S E 内のデータ及び C I S E へのデータ及び C I S E からのデータに関連する、へのアクセス、及び移動の Cyber Safe 及び / 又は My Company セキュリティポリシーを施行するように、Cyber Safe によって有利に構成される。データの移動及びデータへのアクセスの分離及び制御、ならびにポリシーの施行は、サイバー損傷に対する強化された保護、ならびに My Company UE との通信及び My Company UE を介した通信から生じ得る My Company リソースからの及び / 又は My Company リソースへのデータの漏出に対するセキュリティを提供するように動作する。

10

20

30

40

50

【0026】

一実施形態では、データの進入及び退出を監視することは、SWB64によってサポートされる通信を監視することと、監視された通信に含まれるデータを記憶及び処理することと、データをCyberSafeハブ及びMyCompanyITに利用可能にすることとを含む。一実施形態では、監視は、発信通信がSWB64によって暗号化される前にCyberSafe隔離環境CISE62(図1)から発信される通信に対して、及び着信通信がSWB64によって復号された後にCISEに着信する通信に対して実行される。その結果、ユーザのブラウジングは、CyberSafe及びMyCompanyにとって実質的に完全に可視であり、ローカル又はリモートで処理することができる。監視は、実質的に連続的、確率的、又は定期的であってもよい。確率的監視は、任意選択で所定の確率関数に従って、ランダムに決定された開始時間で開始する限定された持続時間の監視期間にわたって通信を監視することを含む。定期的な監視は、定期的な開始時間における監視期間中の通信の連続的な監視を含む。監視された通信は、SWB64によって、記憶及び/又は処理のために、CyberSafeハブ及び/又はMyCompany内の宛先にミラーリングされてもよく、あるいは記憶及び/又は処理のために、CyberSafeハブ及び/又はMyCompany内の宛先に送信される前に、関心のあるデータについてフィルタリングされてもよい。監視される通信がSWB64によってどのように処理されるかを構成する特徴及び制約は、CyberSafe及び/又はMyCompanyポリシーに基づいて決定してもよい。そのようなポリシーは、ローカルSWBとCyberSafeハブとの間でデータの処理がどのように共有されるかを指定してもよい。

【0027】

一実施形態では、SWB64は、CyberSafe特徴及び/又は機能を備える独立したアプリケーション、又はブラウザコードへの変更及び/又は追加によって、及び/又はCyberSafe拡張と統合することによって、修正され、追加のCyberSafe特徴及び/又は機能が提供される、Google(登録商標) Chrome、Microsoft(登録商標) Edge、Apple(登録商標) Safari、Mozilla(登録商標) Firefox(登録商標)、Opera(登録商標)、もしくはBrave(登録商標)等の既存のウェブブラウザであってもよい。特徴及び機能性は、既存のブラウザに組み込まれてもよく、ブラウザは、オペレーティングシステムフックを使用して既存のブラウザの入力及び出力とインターフェースすること、ブラウザの元のバイナリをパッチすること、ブラウザのAPI及び/又はSDKの上に専用拡張を構築すること、及び/又はブラウザが動作しているときにブラウザのメモリを動的に変更することによってCyberSafeSWBに変換されてもよい。

【0028】

例として、以下では機能性と総称される特徴及び/又は機能性は、SWB60が、ユーザ10がCISE62及びMyCompanyリソースにアクセスすることを検証及び許可するために、MyCompanyIDPと協働すること、ウェブサイトに関連するサイバリスクを分類するために使用され得る、MyCompanyユーザによって訪問されたウェブサイトを特徴付けるデータを獲得すること、SWB64セキュリティ機能を損なう可能性があるブラウザ拡張を特徴付けるデータを獲得すること、グループ及び/又は個人としてのMyCompanyユーザによるMyCompanyリソースの通常の挙動及び使用を決定するために処理され得るデータを獲得すること、MyCompanyユーザのMyCompanyリソースとの関与を監視し、CyberSafe及び/又はMyCompanyセキュリティ制約を施行するように関与を制御することを行うことを可能にする機能性のうちの少なくとも1つ又は複数の任意の組み合わせを含んでもよい。

【0029】

一実施形態では、CyberSafe及び/又はMyCompanyセキュリティ制約を施行することは、UE33とMyCompanyリソースとの間の全ての通信が、SWB64及びSWBをリソースに接続するCyberSafeトンネルを介して伝搬されることを要求することと、CyberSafe及び/又はMyCompany許可をリソー

スに施行することと、を含む。任意選択で、セキュリティ制約を施行することは、UE 3と企業リソースとの間の通信における異常を識別することと、識別された異常からの損傷を排除又は改善し、その発生に対する警告を生成するように動作することと、を含む。

【0030】

図2A～図6Bに提示される流れ図は、一実施形態に従って、Cyber Safeシステム及びSWBの機能性を示し、図示する、Cyber Safeシステム50及びSWB64等のCyber Safeシステム及びSWBによって行われる手順の要素を示す。この議論は、Cyber Safeシステムが、それぞれのユーザID、 $U-ID_n$ ($1 \leq n \leq N$)によって識別される複数のユーザ U_n ($1 \leq n \leq N$)を有する所与のMy Company企業にサイバーセキュリティサービスを提供すると仮定する。ユーザは、ユーザ機器ID、 $UE-ID_e$ ($1 \leq e \leq E$)によって識別されるユーザ機器にアクセスし、それを使用することができ、Cyber Safeは、それぞれ、SWBブラウザID、 $B-ID_b$ によって識別されるインデックス b によって参照される、CISE及びCyber Safeブラウザ、SWBを用いてUEを構成していると仮定する。

【0031】

図2A～図2Cは、ユーザ機器 UE_e を使用する所与のユーザ U_n が、Cyber Safeセキュリティハブに連絡して、 UE_e 内のCISEにアクセスし、それを使用する許可を要求し、CISE内の常駐 SWB_b にMy Companyリソースへのアクセスのためのセキュリティトークンを発行させる、手順の流れ図100を示す。

【0032】

ブロック102において、ユーザ U_n は、 UE_e を操作して、Cyber Safeセキュリティハブにサインインし、セキュリティトークンの要求を提出し、その要求は、ユーザID、 $U-ID_n$ 、ユーザ機器ID、 $UE-ID_e$ 、 UE_e にインストールされたSWBを識別する SWB_b ID、 $B-ID_b$ を含む拡張IDを含む。 $U-ID_n$ は、ユーザ名、パスワード、及び/又はユーザがMy Companyユーザとして最初に登録された日付等の、ユーザを UE_e 、 SWB_b 、及び/又はMy Companyと関連付けるそのようなデータを含んでもよい。 $UE-ID_e$ は、MAC (メディアアクセス) アドレス、UID (Universal Unique Identifier)、もしくはIMSI (international mobile subscriber identity) 等の任意の適切な識別子、及び/又は UE_e をユーザ U_n 、 SWB_b 、及び/もしくはMy Companyに関連付ける情報を含んでもよい。 $B-ID_b$ は、ブラウザユーザエージェント文字列、Cyber Safeが SWB_b を割り当てる任意の好適な識別子、及び/又は SWB_b を UE_e 、 U_n 、及び/又はMy Companyと関連付ける情報を含んでもよい。

【0033】

所与のユーザ U_n は、複数の UE_e 及び/又は複数の SWB_b に関連付けられてもよく、ユーザID $U-ID_n$ は、関連付けを識別するデータを備えてもよいことに留意されたい。同様に、所与のユーザ UE_e は、複数の U_n 及び/又は複数の SWB_b に関連付けられてもよく、所与の SWB_b は、複数の U_n 及び/又は複数の UE_e に関連付けられてもよく、それぞれのID、 $UE-ID_e$ 、及び $B-ID_b$ は、関連付けをマッピングするデータを備えてもよい。 U_n 、 UE_e 、及び/又は SWB_b のうちの1つ以上の任意の組み合わせは、Cyber Safeへの少なくとも1つの以前のサインのそれぞれについての時刻 (ToD) を含んでもよい。

【0034】

任意選択で、ブロック104において、Cyber Safeセキュリティハブは、拡張IDを認証する。拡張IDを認証することは、ユーザ U_n の3ファクタ認証に関与することと、 $U-ID_n$ 、 $UE-ID_e$ 、又は $B-ID_b$ のうちの少なくとも1つとIDのうちの別の少なくとも1つとにおける関連付け及び/又はToDの整合性を決定することとを含んでもよい。

【0035】

10

20

30

40

50

決定ブロック106において、拡張IDがOKでない場合、ハブは、ブロック142に進み、要求されたトークンを拒否し、任意選択で拒否に対するアラートをCyberSafeハブに送信する。他方、拡張IDがOKである場合、ハブは、任意選択で決定ブロック108に進み、SWB_bソフトウェア上で完全性試験を実行するか否かを決定する。完全性試験を実行するか否かの決定は、MyCompany及び/又はCyberSafe試験ポリシーに依存し得る。ポリシーは、CyberSafeハブが、SWB_b及び/又はUE_e上で最後の完全性試験をいつ実行したか、ユーザU_nブラウジング挙動及びインターネット使用パターンを特徴付けるユーザプロファイル、及び/又はサイバー攻撃ランドスケープの特徴に依存し得る。例えば、MyCompanyは、完全性試験の間の遅延が特定の下限遅延より短くなく、上限遅延より長くないというポリシーを有し得る。決定は、ユーザU_nが所定の頻度より高い頻度でリスクウェブサイトのリストにリストされたサイバーリスクウェブサイトをブラウズするかどうか、又はユーザがパスワードの更新又はアプリケーションのパッチングに従事する傾向があるかどうかにより依存し得る。サイバー攻撃ランドスケープは、MyCompany又は他の企業によって最近経験されたサイバー攻撃の頻度及び/又は重症度、及び/又はどのようなタイプのサイバー攻撃に遭遇したかを含んでもよい。任意選択で、決定ブロック108における決定が完全性試験をスキップすることである場合、ハブはブロック140に進み、所望のトークンを発行する。決定が完全性試験を行うことである場合、ハブはブロック110に進み、ハブが含むか又はハブがアクセスを有するデータベースから、少なくとも1つのソフトウェア完全性試験「s i t_i」のセット「SIT」を検索することができ、ここで、SIT = { s i t_i 1

10

20

30

40

50

。

s i t₁ = CRT (チャレンジ応答試験)、

s i t₂ = BAT (挙動証明試験)、

s i t₃ = AV (抗ウイルスチェック)、

s i t₄ = EDR (エンドポイント検出及び応答)、

s i t₅ = BDS (バイナリデジタル署名)、

:

s i t_I

【0036】

ブロック112において、CyberSafeハブは、SWB_bソフトウェアの完全性を決定するために試験s i t_iがどの程度適切であるかについての推定値を提供する各s i t_iについての重みw i t_iを含む重みベクトルWITを決定する。一実施形態では、所与のs i t_iについてのw i t_iは、以下の関数である。

UE_eハードウェアタイプ、例えば、UE_eがモバイルデバイス、タブレット、又はデスクトップである場合、所与のs i t_iのタイプを制限し得るUE_e上で実行され得る、感度 (s e n s i t i v i t y)、所与のs i t_iの真陽性率 (t r u e p o s i t i v e r a t e)、

特異性 (s p e c i f i c i t y)、所与のs i t_iの真陰性率 (t r u e n e g a t i v e r a t e)、

迷惑レーティング、試験のパフォーマンスがユーザUE_eに引き起こす不便さの尺度を提供する、

試験の過去のパフォーマンス、及び/又は

現在のサイバー攻撃コンテキスト、サイバー攻撃タイプの現在の有病率及び重症度を特定する。

【0037】

ブロック114において、CyberSafeハブは、SWB_bソフトウェア上で、それらのそれぞれの重みw i t_iに応じて、試験s i t_iの選択を実行するが、例えば、より大きい重みw i t_iは、それらのそれぞれの重みが中央値重みw i t_iより大きい完全

性試験 $s i t_i$ を選択することによって、より大きな関連性を示す。

【0038】

ブロック116において、CyberSafeハブは、選択された試験 $s i t_i$ の各々によって返された完全性の尺度に応答して、 $U E_e$ におけるSWBbソフトウェアの $Q o I(e, b)$ (完全性の質)の尺度の値を決定する。一実施形態では、 $Q o I(e, b)$ は、それぞれの重み $w i t_i$ によって重み付けされた $s i t_i$ によって提供される完全性の尺度の平均である。任意選択で、決定ブロック118において、CyberSafeハブは、 $Q o I$ 値が満足のいくものであるかどうかを決定する。 $Q o I$ が満足いくものでない場合、ハブは、ブロック142に進み、トークンの発行を拒否し、任意選択でアラートを送信する。他方、 $Q o I$ が満足のいくものである場合、ハブは、決定ブロック120に進み、 $U E_e$ に対してアンビエントソフトウェア環境試験を実行するか否かを決定する。

10

【0039】

ソフトウェア環境試験は、仮にあったとすれば、 $U E_e$ 内のアンビエントソフトウェアがサイバー損傷によってどの程度リスクにさらされたか、又はサイバー損傷に対して不十分に保護されているかを決定するための試験である。 $U E_e$ に対して環境試験を実行するか否かの決定は、完全性試験を実行するか否かの決定を行うときに重み付けされる同じ考慮事項の多くに基づき得る。例えば、その決定は、MyCompany及び/又はCyberSafeポリシー、ならびに $U E_e$ ハードウェア、例えば、 $U E_e$ が携帯電話又はラップトップであるかどうか、最後の環境試験が $U E_e$ 上で実行されたとき、ユーザ U_n の閲覧挙動パターン、及び/又はサイバー攻撃ランドスケープの特徴等の要因に依存し得る。

20

【0040】

任意選択で、決定ブロック120における決定がソフトウェア環境試験をスキップすることである場合、CyberSafeハブは、ブロック140に進み、所望のトークンを発行することができる。他方で、決定が環境試験を行うことである場合、ハブは、任意選択でブロック110に進み、データベースから、存在又は不在として判定される少なくとも1つのサイバー攻撃脆弱性特徴 $h v f_{e, j}$ のセット「 $H V F(e)$ 」を検索することができる。ここで、 $H V F(e) = \{ h v f_{e, j} \mid 1 \leq j \leq J \}$ である。 $H V F(e)$ は、静的及び/又は動的脆弱性特徴を備え得る。静的脆弱性特徴は、CyberSafe及び/又はMyCompanyリソース等のアンビエントソフトウェアに含まれない周囲ソフトウェア及び/又はデジタルリソースをサイバー攻撃に脆弱にすると見なされる、 $U E_e$ の周囲ソフトウェアに含まれるコード及び/又はデータ要素である特徴である。動的脆弱性特徴は、 $U E_e$ がパブリックWi-Fiに接続されているか、サイバーリスクウェブサイトに接続されているか等の一時的脆弱性特徴であり、 $U E_e$ の現在の使用を特徴付ける。例示的な $H V F(e)$ は、その存在又は不在が、任意選択で、以下のクエリに応答して判定され得る、脆弱性特徴のうち少なくとも1つ、又は複数の任意の組み合わせを含んでもよい。

30

$h v f_{e, 1}$ = AV (抗ウイルス) / EDR (エンドポイント検出及び応答) がインストールされているか？、

$h v f_{e, 2}$ = ファイアウォールがインストールされ、イネーブルになっているか？、

40

$h v f_{e, 3}$ = 最新バージョンにパッチされたOS (オペレーティングシステム) か？、

$h v f_{e, 4}$ = 最新バージョンにパッチされたアプリケーションか？、

$h v f_{e, 5}$ = $U E_e$ へのアクセスが認証を必要とするか？、

$h v f_{e, 6}$ = リスクソフトウェアデフォルトが存在するか？、

$h v f_{e, 7}$ = パブリックWi-Fiが使用されているか？、

$h v f_{e, 8}$ = VPN (仮想プライベートネットワーク) に接続された $U E_e$ か？、

$h v f_{e, 9}$ = 接続されたネットワークのセキュリティレベルは？、

:

$h v f_{e, j}$ 。

【0041】

50

任意選択で、ブロック124において、Cyber Safeハブは、UE_eアンビエントソフトウェア環境をスキャンして、各 $h v f_{e, j}$ の存在を検出し、各 $h v f_{e, j}$ に対するサイバー攻撃リスク推定値 $h v r_{e, j}$ を含むリスクベクトル $H V R(e)$ を決定し、ここで、 $H V R(e) = \{h v r_{e, j} \quad 1 \quad j \quad J\}$ である。所与の脆弱性 $h v f_{e, j}$ についてのリスク推定値を決定することは、概して、脆弱性のタイプ及びサイバー攻撃ランドスケープに依存する。例えば、所与のパブリックWi-Fiのリスク推定値を決定することは、Wi-Fiの物理的位置、推定が行われる時間にWi-Fiによって搬送される現在のトラフィック、及びWi-Fiを介して試みられたサイバー攻撃の最近の履歴に依存し得る。パッチングに関連するリスクは、要求又はインストールされるパッチングのタイプの関数であり得る。

10

【0042】

ブロック126において、Cyber Safeは、UE_eアンビエントソフトウェアをスキャンして、アンビエントソフトウェアにおけるリスクにさらされたコンポーネント $h c c_k$ のセット $H C C(e)$ を決定することができ、ここで、 $H C C(e) = \{h c c_{e, k} \quad 1 \quad k \quad K\}$ である。そして、ブロック128において、Cyber Safeは、Cyber Safeデータベースから、リスクコンポーネント $u c r_{n, r}$ (1 r R)のセット $U C R(n)$ を任意選択で含むユーザのサイバーリスクプロファイルを特徴付けるユーザプロファイルを検索することができ、ここで、 $U C R(n) = \{u c r_{n, r} \quad 1 \quad r \quad R\}$ であり、これは、Cyber Safe及び/又はMy Companyをサイバー攻撃にさらすユーザ U_n の挙動特徴を特徴付けるために使用され得る。

20

【0043】

ブロック130において、Cyber Safeは、 $H V R(e)$ 、 $H C C(e)$ 、 $U C R(n)$ 、及び/又は、属性が $S W B_b$ に提供するサイバーセキュリティの尺度をそれぞれ示す $S W B_b$ のサイバークラッドソフトウェア属性のセット $C P A(b)$ を処理して、 $C P A(b)$ がサイバー攻撃に対する有利な保護を $S W B_b$ に提供するかどうかを決定する。例えば、My Companyリソースへの高い特権を有するユーザについては、 $C P A(b)$ によって、ユーザがMy Companyリソースにアクセスできるようにするために、追加のセキュリティチェックを実行し、EDR等の追加のセキュリティ制御をインストールすることが要求されることがある。さらに、サイバー攻撃に対するシステムの脆弱性に影響を及ぼすいくつかの能力は、ユーザが未知のウェブサイト又は低いセキュリティ評判(したがって、高いリスク)を伴うウェブサイトにアクセスしている場合、 $C P A(b)$ によって制約又は無効化されることもある。一実施形態では、処理は、 $H V R(e)$ 、 $H C C(e)$ 、 $U C R(n)$ 、及び/又は $C P A(b)$ のコンポーネントに基づくコンポーネント特徴を備える入力特徴ベクトルに対して動作するように構成されたニューラルネットワークによって実行される。

30

【0044】

任意選択で、ブロック132において、Cyber Safeハブが、クラッド保護が有利であると判断した場合、ハブは、ブロック140に進み、要求されたトークンを発行する。他方、クラッド保護が有利でない場合、ハブは、ブロック134に進み、保護を改善するためにクラッド保護を修正するか否かを決定することができる。ハブが修正しないと決定した場合、ハブは、ブロック142に進み、トークンを拒否し、アラートを発することができる。他方、決定がクラディングを修正することである場合、ハブは、ブロック136に進み、クラディングを修正し、任意選択で決定ブロック138に進み、修正がサイバー保護の十分な改善をもたらしたかどうかを決定する。改善が十分でない場合、Cyber Safeハブは、ブロック142に進み、トークンを拒否する。

40

【0045】

図3は、本開示の一実施形態に従って、 $S W B(n, e)_b$ を有するUE_eを動作させるユーザ U_n が、所与のMy Companyリソースにアクセスするための許可を提供され得る、手順180の流れ図を示す。 $S W B(n, e)_b$ における括弧内参照(n, e)は、所与の $S W B_b$ の構成が、所与のユーザ U_n 及び所与のユーザ機器UE_eとの所与の

50

SWB_bの関連付けに依存し得ることを、インデックスbにおいて暗黙的に明示し、また、所与のUE_eが、それぞれが異なるMy Companyユーザのために構成される、複数のSWB_bをホストし得ることも示す。

【0046】

ブロック185において、Cyber Safeは、所与のMy Companyリソース、例えば、クラウドベースのリソース22又はオンプレミスリソース28(図1)にアクセスするためにUE_eを操作するユーザU_nを認証及び認可する際に協働するように、My Company IDP(識別プロバイダ)及びCyber Safeハブ52を構成する。

【0047】

ブロック186において、ユーザU_nは、所与のMy Companyリソースにアクセスするための要求とともにSWB(n, e)_bのアイデンティティB-ID_bを提出し、トンネル(図1)を介してCyber Safeハブに要求を通知するようにUE_eのSWB(n, e)_bを操作する。決定ブロック187では、所与のMy Companyリソースは、任意選択で、図2A~図2Cに図示されるCyber Safeプロシージャ100に従って、任意選択で、SWB(e)_bがCyber Safeハブによって発行されるCyber Safeセキュリティトークンを有するかどうかを決定するようにチェックする。

【0048】

SWB(n, e)_bがCyber Safeセキュリティトークンを保有しない場合、所与のMy Companyリソースは、ブロック194に進み、要求されたアクセスを拒否し、アラートを発する。他方、SWB(n, e)_bがCyber Safeセキュリティトークンを含む場合、任意選択でブロック188において、My Companyリソースは、SWB(n, e)_bをMy CompanyのIDPにリダイレクトする。任意選択で、ブロック189において、IDPは、ユーザU_nに対してマルチファクタ認証(MFA)IDチェックを実行し、決定ブロック190において、マルチファクタチェックがOKでないと決定された場合、ブロック194に進み、要求されたアクセスを拒否する。

【0049】

他方、MFA IDチェックがOKである場合、ブロック191において、所与のMy Companyリソースは、SWB(n, e)_bによって提出された要求をダブルチェックし、SWB(n, e)_bがCyber Safeハブに要求を通知したかどうか、及びU_nが所与のMy Companyリソースにアクセスすることを許可されているかどうかについて、Cyber Safeハブ52に問い合わせる。決定ブロック192において、ハブが要求を確認し、許可を確認する場合、任意選択でブロック193において、所与のMy Companyリソースは、要求されたアクセスを許可する。

【0050】

図4は、本開示の一実施形態に従って、SWB(n, e)_bを有するUE_eを操作するユーザU_nが所与のMy Companyリソースにアクセスするための許可を提供される、別の手順、手順200の流れ図を示す。

【0051】

ブロック202において、Cyber Safeは、任意選択で、My Companyリソースへのアクセスを提供するためのプロキシサーバをインスタンス化し、ブロック204において、プロキシのみからのMy Companyリソースへのアクセスを許可するようにMy CompanyのIDPを構成し、プロキシからのアクセスを要求するようにSWB(n, e)_bを構成する。

【0052】

ブロック206において、ユーザU_nは、SWB(n, e)_bを操作して、所与のMy Companyリソースへのアクセスを要求し、SWB(n, e)_bは、Cyber Safeセキュリティハブに接続してアクセスを要求する。ブロック208において、セキュリティハブは、プロキシのIPアドレス及びプロキシサービスへのアクセスのためのパス

10

20

30

40

50

ワードを $SWB(n, e)_b$ に提供する。任意選択で、ブロック 210 において、 $SWB(n, e)_b$ は、プロキシアドレス及びパスワードを使用して、プロキシを介して所与の My Company リソースへのアクセスを要求する。要求を受信すると、My Company に関連付けられた IDP は、任意選択で、要求に対してマルチファクタ認証 (MFA) チェックを実行する。マルチファクタチェックは、ユーザ U_n に関するマルチファクタチェックに加えて、要求がプロキシの IP アドレスから受信されたかどうかに関するチェックを任意選択で含む。決定ブロック 214 において、ソースアドレスがプロキシの IP アドレスであり、ユーザアイデンティティに関連する認証ファクタが検証される場合、ブロック 216 において、所与の My Company リソースへのアクセスが許可される。一方、MFA が失敗した場合、ブロック 218 において、アクセスが拒否され、 $SWB(n, e)_b$ は、拒否に対するアラートを発する。

【0053】

図 5 A 及び図 5 B は、Cyber Safe が、My Company ユーザ閲覧活動の高い可視性監視を提供し、ユーザ U_n の閲覧挙動に起因するサイバー損傷から My Company リソースを保護するように動作する、手順 250 の流れ図を示す。

【0054】

ブロック 252 において、Cyber Safe は、My Company ユーザの通信を監視し、ユーザ閲覧活動及びユーザが訪問するウェブサイトの特徴付けるデータを取得するようにブラウザ SWB_b を構成する。任意選択で、ブロック 254 において、ブラウザ SWB_b は、ユーザのセット $U = \{U_n (1 \dots N)\}$ からの My Company ユーザ U_n の閲覧を監視して、ユーザが訪問したウェブサイトのセット $WS = \{ws_w (1 \dots W)\}$ の各ウェブサイト「 ws_w 」について、ユーザの閲覧挙動及びユーザが訪問するウェブサイトの特徴付けるために使用され得るデータを取得する。

【0055】

一実施形態では、閲覧活動を監視することは、 SWB_b を介してユーザ U_n とウェブサイト ws_w との間の通信を監視することと、監視された通信に含まれるデータを記憶及び処理することと、Cyber Safe ハブ及び My Company IT 及び / 又は CISE 内のアプリケーションによるローカル分析にデータを利用可能にすることとを含む。一実施形態では、監視は、発信通信が SWB_b によって暗号化される前に Cyber Safe 隔離環境 CISE 62 (図 1) 及び / 又は $SWB 64$ (図 1) から発信される通信に対して、また着信通信が SWB_b によって復号された後に CISE に着信する通信に対して実行される。その結果、ユーザ閲覧は、Cyber Safe 及び My Company に実質的に完全に可視であり、ローカル処理及びセキュリティ分析のために利用可能である。監視は、連続的、確率的、又は周期的であってもよい。連続的監視は、ユーザ U_n とウェブサイト ws_w との間の SWB_b を介して関与するセッションの持続時間の間の通信の実質的に連続的な監視を含む。確率的監視は、任意選択で所定の確率関数に従って、ランダムに決定された開始時間で開始する限定された持続時間の監視期間にわたって通信を監視することを含む。周期的監視は、周期的な開始時間における監視期間中の通信の連続的な監視を含む。監視された通信は、Cyber Safe ハブ及び / 又は My Company 内の宛先にミラーリングされてもよく、又は Cyber Safe ハブ及び / 又は My Company 内の宛先に送信される前に、関心のあるデータについてフィルタリングされてもよい。監視される通信が SWB_b によってどのように処理されるかを構成する特徴及び制約は、Cyber Safe 及び / 又は My Company ポリシーに応答して決定され得る。

【0056】

ブロック 256 において、取得したデータを Cyber Safe ハブ 52 (図 1) にアップロードすることができる。任意選択で、ブロック 258 において、Cyber Safe ハブは、アップロードされたデータを処理して、ユーザがウェブサイトアクセスするときに My Company ユーザとウェブサイト ws_w との通常の対話の特徴付けるか又は特徴付けるために使用され得る挙動プロファイルインジケータ $wpi_{w, p}$ のセット W

$WPI(w)$ を決定する。任意選択で、ハブは、ウェブサイト $w s_w$ について、 $WPI(w)$ を生成し、これは、各 $MyCompanyUser_n$ について、ユーザ固有の $WPI(w)$ と呼ばれる。所与のユーザについて決定されたユーザ固有の $WPI(w)$ のプロファイルインジケータ $w p i_w, p$ は、所与のユーザがウェブサイトにアクセスするときの所与のユーザの通常のウェブサイト挙動を特徴付ける。一実施形態では、ハブは、グループ $WPI(w)$ と呼ばれる $WPI(w)$ を生成し、 $WPI(w)$ は、 $MyCompany$ ユーザのグループに対する通常のウェブサイト挙動を集合として特徴付ける。グループ $WPI(w)$ のプロファイルインジケータ $w p i_w, p$ は、任意選択で、 $MyCompany$ ユーザのグループの個々のメンバーについて決定されたユーザ固有のプロファイルインジケータ $w p i_w, p$ の平均に重み付けすることができる。

10

【0057】

例示的なユーザ固有の $WPI(w)$ 及び/又はグループ $WPI(w)$ は、以下のようなプロファイルインジケータ $w p i_w, p$ のうちの少なくとも1つ、又は複数の任意の組み合わせを含んでもよい。

$w p i_w, 1$ = アクセスの平均頻度、

$w p i_w, 2$ = ウェブサイト上で費やされた平均時間、

$w p i_w, 3$ = ウェブサイトに関連するウェブページをダウンロードするために転送されるデータの量、

$w p i_w, 4$ = ウェブサイトからダウンロードされたウェブページリソースの数及びタイプ、

20

$w p i_w, 5$ = ウェブサイトが使用するHTML5及びDOM API等のAPI、

$w p i_w, 6$ = ウェブサイトの外へ向かうリンクの数及びタイプ、

$w p i_w, 7$ = ウェブサイトがユーザから要求する情報(名前、性別、場所、クレジットカード、...)、

$w p i_w, 8$ = ウェブサイトのコンテンツタイプ(ニュース、ソーシャルネットワーク、スポーツ、銀行、ポーン(porn)、ギャンブル、...)、

$w p i_w, 9$ = 許可、

:

$w p i_w, p$ 。

上記のいくつかのプロファイルインジケータは、複数の関連するインジケータを含む複合プロファイルインジケータであってもよいことに留意されたい。例えば、 $w p i_w, 3$ = リソースの数及びタイプは、概して、ウェブサイトページとバンドルされた複数の異なるリソースを含む。

30

【0058】

任意選択で、ブロック260において、アップロードされたデータを処理して、ウェブサイト $w s_w$ に対するウェブサイト脆弱性特徴 $w v f_w, v$ のセット WVF_w を決定し、ここで、 $WVF(w) = \{w v f_w, v \ (1 \leq v \leq V)\}$ であり、これは、ウェブサイト $w s_w$ に接続する結果として、 SWB_b 及び/又は SWB_b によってアクセスされる $MyCompany$ リソースをサイバー損傷に対して脆弱にし得る。脆弱性特徴は、プロファイルインジケータ $w p i_w, p$ の関数であり得る。例えば、所与のウェブサイト $w s_w$ に対するプロファイルインジケータ $w p i_w, p$ の異常値は、サイバー攻撃に対する脆弱性及びサイバー攻撃による損傷のリスクが増大するウェブサイトの攻撃表面を示し得る。一実施形態に従うと、ウェブサイトの所与のプロファイルインジケータ $w p i_w, p$ に関連付けられた脆弱性の尺度は、ウェブサイトの所与のプロファイルインジケータ $w p i_w, p$ の値が $w p i_w, p$ の平均値

40

【数1】

$$\overline{w p i_w, p}$$

から逸脱する程度によって提供することができる。平均

50

【数 2】

$$\overline{wpi}_{w,p}$$

は、My Company ユーザについて決定された平均であっても、あるいは My Company を含み得る複数の異なる企業のユーザについて決定された平均であり得る「拡張平均」であってもよい。

【数 3】

$$\overline{wpi}_{w,p}$$

10

からの所与の $wpi_{w,p}$ の偏差の程度は、

【数 4】

$$\overline{wpi}_{w,p}$$

に関連する標準偏差の単位で測定され得る。脆弱性特徴は、ウェブサイトプロファイルインジケータと見なされる特徴に、又は有利にはウェブサイトプロファイルインジケータとは別個に見なされる特徴に、直接依存しない特徴であり得る。例えば、所与のウェブサイトが悪意のあるウェブサイト又はサイバーリスクの高いウェブサイトにも有し得るリンクの数は、ウェブサイトが他のウェブサイトにも有するリンクの総数から独立していると有利に考慮されるウェブサイトの脆弱性特徴であり得る。

20

【0059】

例示的な $WVF(w)$ は、以下に列挙される脆弱性特徴 $wvf_{w,v}$ のうちの少なくとも一つ、又は複数の任意の組み合わせを含んでもよい。リストにおいて、対応するウェブサイトプロファイル $wpi_{w,v}$ の平均からの偏差に依存すると考えられる脆弱性特徴は、関数

【数 5】

$$\mathcal{F}(\sigma, \overline{wpi}_{w,v})$$

30

に等しいものとして記述される。

【数 6】

$$wvf_{w,1} = \mathcal{F}(\sigma, \overline{wpi}_{w,1})$$

- アクセス頻度からの偏差の関数、

【数 7】

$$wvf_{w,2} = \mathcal{F}(\sigma, \overline{wpi}_{w,2})$$

40

- ウェブサイト上で費やされた偏差時間の関数、

【数 8】

$$wvf_{w,3} = \mathcal{F}(\sigma, \overline{wpi}_{w,3})$$

- 転送されたデータ量からの偏差の関数、...

$wvf_{w,4}$ = ウェブサイトがブラックリスト化されたものか？、

$wvf_{w,5}$ = 悪意のあるウェブサイトへのリンクの数、

$wvf_{w,6}$ = 機密情報に対する要求の数及びタイプ（クレジットカード番号、社会保障番号）、

50

$w v f_w, 7$ = コンテキスト外ウェブページコンテンツ、
 $w v f_w, 8$ = 不必要な許可、
 $w v f_w, 9$ = フラッシュクッキー、
 $w v f_w, 10$ = URLショートナーによってアドレス指定されるか、又はURLショートナーを含む、
 $w v f_w, 11$ = 矛盾する特徴を有するURL、
 :
 $w v f_w, v$ 。

【0060】

ブロック262において、CyberSafeハブ52は、任意選択で、ウェブサイト脆弱性リスク特徴ベクトル $WVFR(w) = \{w v f_{r_w, v} \mid v \in V\}$ を決定し、ここで、 $w v f_{r_w, v}$ 、脆弱性 $w v f_w, v$ に関連付けられ得るサイバー損傷リスクレベルを定量化する。一実施形態では、CyberSafeは、ニューラルネットワークを使用して、リスクレベルを脆弱性に割り当てることができる。任意選択で、CyberSafeは、ヒューリスティック分類を使用して、リスクレベルを脆弱性に割り当てることができる。

【0061】

任意選択で、ブロック264において、CyberSafeハブ52は、アップロードされたデータを処理して、各ユーザ U_n について、任意選択でリスクコンポーネント $u c r_{n, r} (1 \leq r \leq R)$ のセット $UCR(n) =$ を含むユーザのサイバーリスクプロファイルの特徴付けるユーザプロファイルを決定し、ここで、 $UCR(n) = \{u c r_{n, r} \mid (1 \leq r \leq R)\}$ は、CyberSafe及び/又はMyCompanyをサイバー攻撃にさらすユーザ U_n の挙動特徴を特徴付けるために使用され得る。リスクコンポーネント $u c r_{n, r}$ を決定することは、任意選択で、閲覧挙動特徴のセットを決定することと、決定された閲覧特徴の各々について、挙動特徴がSWB_b及び/又はMyCompanyリソースを露出するリスクの程度を推定することと、を含む。

【0062】

例示的な $UCR(n)$ は、以下のようなプロファイルインジケータ $u c r_{n, r}$ のうちの少なくとも1つ、又は複数の任意の組み合わせを含んでもよい。

$u c r_{n, 1}$ = 不注意なパスワード管理からのリスク、
 $u c r_{n, 2}$ = 不注意な許可管理からのリスク、
 $u c r_{n, 3}$ = 実行可能なコンテンツを無謀にクリックするからのリスクの推定値、
 $u c r_{n, 4}$ = フィッシング餌に対する感度不足からのリスク推定値、
 $u c r_{n, 5}$ = MyCompanyリソースにおいて高い特権を有するユーザについてのリスク推定値、
 :
 $u c r_{n, R}$ 。

【0063】

ブロック266において、ユーザ U_n は、SWB_bを使用してウェブサイト $w s_w$ への接続を試み、SWB_bは、任意選択で、その試みをCyberSafeハブ52に通知する。通知に回答して、ハブは、任意選択でブロック268において、 $WVFR(w)$ 及び $UCR(n)$ を処理して、接続から生じ得るサイバー損傷リスクの推定値を提供するセキュリティリスクインジケータ(SRI)の値を提供する。そして、ブロック270において、ハブ又はSWB_bは、ウェブサイトを検査して、ウェブサイトの変化及び/又はユーザ U_n とウェブサイト $w s_w$ との対話の現在の仮想モデルに回答するリアルタイムセキュリティリスクインジケータ(RSRI)を決定することができる。

【0064】

RSRIを決定するためにウェブサイト $w s_w$ を調べることは、 $WVFR(w)$ の脆弱性特徴 $w v f_w, v$ に、したがってSRIとRSRIとの間に統計的に有意な差を生成するリスク特徴ベクトル $WVFR(w)$ に変化があるかどうかを決定することを含み得る。R

S R I ウェブブラウザを決定する実施形態では、S W B_bは、ウェブページをウェブサイト $w s_w$ から C I S E 内のセキュアサンドボックスにダウンロードし、ウェブページをウェブサイトからレンダリングする前に、ウェブページとバンドルされたリソースの挙動をチェックして、ウェブページ及びリソースが良性であるかどうかを決定することができる。任意選択で、ウェブブラウザ S W B_bは、サイバー損傷をもたらす可能性がある、ユーザ U_n がウェブサイトによって提示される実行可能コンテンツをクリックする確率を決定するために、ウェブサイトのエミュレーションと対話する際のユーザ U_n の挙動をモデル化することができる。例えば、S W B_bは、サンドボックスにおいて実験を実行して、ウェブサイト $w s_w$ のエミュレーションがフィッシングベイトを生成するかどうか、及びフィッシングベイトが生成される場合、U C R (n) に基づく U_n アバターがフィッシングベイトをクリックするかどうかを決定することができる。

10

【 0 0 6 5 】

一実施形態では、S R I 及び / 又は R S R I の値は、セット W V F (w)、W V F R (w)、及び / 又は U C R (n) のうちの少なくとも1つ又は複数の任意の組み合わせからのコンポーネントであるか、又はそれに基づくコンポーネントを有する入力特徴ベクトルに対して動作するニューラルネットワークによって決定され得る。任意選択で、S R I 及び / 又は R S R I の値は、 $w s_w$ 及び / 又は U_n のヒューリスティックモデルに基づいて決定される。

【 0 0 6 6 】

決定ブロック 2 7 2 において、C y b e r S a f e ブラウザ S W B_bは、セキュリティリスクインジケータ S R I が所定の最大上限 S R I - U B より大きいか、又は R S R I が所定の最大許容上限 S R I - U B より大きいかどうかを決定することができる。リスクインジケータのいずれもそのそれぞれの上限よりも大きくない場合、S W B_bはブロック 2 8 2 に進み、ウェブサイト $w s_w$ へのアクセスを可能にし、ユーザ U_n とウェブサイト $w s_w$ との対話を監視するように動作することができる。

20

【 0 0 6 7 】

他方、S R I 又は R S R I の一方がそれぞれの上限よりも大きい場合、S W B_bは決定ブロック 2 7 4 に進み、ユーザ U_n とウェブサイト $w s_w$ との対話及び / 又はウェブサイト $w s_w$ の機能性をサポートするために S W B_b の構成を修正するかどうかを決定することができる。ブラウザ S W B_b が修正しないと決定した場合、ブラウザはブロック 2 8 0 に進み、ウェブサイト $w s_w$ へのアクセスを防止し、拒否を C y b e r S a f e ハブに警告することができる。

30

【 0 0 6 8 】

他方、S W B_b が決定ブロック 2 7 4 において修正することを決定する場合、ブラウザは任意選択でブロック 2 7 6 に進み、ユーザ U_n のためのブラウザ構成を修正し、及び / 又はウェブサイト $w s_w$ の機能を修正する。例として、ユーザ U_n のための S W B_b の構成を修正することは、 U_n がウェブサイト $w s_w$ を表示する特定の実行可能コンテンツをクリックすることを防止することを含むことができ、ウェブサイト $w s_w$ を修正することは、ウェブサイト許可を変更すること、及び / 又はウェブサイトリンクを無効にすることを含むことができる。修正に続いて、ブラウザ S W B_b は、決定ブロック 2 7 8 に進み、修正が S R I 及び / 又は R S R I を許容可能な値に低減することに成功したかどうかを決定することができる。ブロック 2 8 2 において修正が成功した場合、ブラウザ S W B_b はユーザ U_n を $w s_w$ に接続し、成功しなかった場合、ブラウザはブロック 2 8 0 に進み、 $w s_w$ への U_n のアクセスを防止する。

40

【 0 0 6 9 】

一実施形態に従うと、ユーザ U_n とウェブサイト $w s_w$ との対話を監視することは、図 5 C に示す流れ図の 2 9 0 によって提供されるシナリオ例によって示されるセキュリティポリシーの侵害を防止するためにユーザアクティビティに介入することを含む。

【 0 0 7 0 】

一実施形態では、手順 2 5 0 の手順と同様の手順が、C y b e r S a f e によって実行

50

され、My Companyがアクセス及びダウンロードすることを望み得るブラウザ拡張機能を調べる。ウェブサイトと同様に、SWB_bは、My Companyのユーザが関心を証明する拡張のセットの各々についてのデータを蓄積する。データは、拡張子及び/又は拡張子と対話するユーザを修正するかどうか、及びどのように修正するか、また拡張子をダウンロードしてブラウザSWBと統合することを可能にするかどうかを決定するために使用される脆弱性特徴及び脆弱性リスク推定値を決定するために使用され得る。

【0071】

図6A及び図6Bは、Cyber Safeが、クラウドコンピューティングのMy Companyユーザの高可視性監視を提供し、My CompanyクラウドコンピューティングリソースのセットMy-CCaaS = {My-CCaaS_s (1 s S)}のMy CompanyクラウドコンピューティングリソースMy-CCaaS_sにMy Companyユーザがアクセスし、それを使用することから生じるサイバー損傷からMy Companyリソースを保護するように動作する、手順300の流れ図を示す。クラウドコンピューティングリソースMy-CCaaS_sは、例として、サービスとしてのインフラストラクチャ(IaaS)リソース、サービスとしてのプラットフォーム(PaaS)リソース、又はサービスとしてのソフトウェア(SaaS)であり得る。

10

【0072】

ブロック302において、Cyber Safeは、My Companyユーザのクラウドコンピューティングアクティビティを監視し、ユーザが訪問するMy Companyユーザクラウドコンピューティングアクティビティ及びMy-CCaaS_sリソースを特徴付けるデータを取得するようにブラウザSWB_bを構成する。任意選択で、ブロック304において、ブラウザSWB_bは、クラウドコンピューティングリソースMy-CCaaSのMy Company使用を監視し、所与のユーザU_n及びMy-CCaaS_sセッション(CCSSESS_{n, s})について、SWB_bは、任意選択で、キーパフォーマンスインジケータ(KPI)のセットCCaaS-KPI(n, s)、UE-KPI(n, s)、U-KPI(n, s)のためのデータと、セッションメタデータコンポーネントのセットSMETA(n, s)のためのデータと、を蓄積する。

20

【0073】

CCaaS-KPI(n, s)は、セッションCCSESS_{n, s}中のMy-CCaaS_sの動作を特徴付けるために使用され得るKPIの値を含む。CCaaS-KPI(n, s)は、例として、CPU使用量、メモリ使用量、帯域幅使用、ユーザの要求に対する応答時間、スループット、待ち時間、要求誤り率、アクセスされるリソース、許可変更、及び/又はネットワーク要求のうち少なくとも1つ、又は複数の任意の組み合わせに対する値を提供するKPIを含むことができる。UE-KPI(n, s, e)は、セッションCCSESS_{n, s}中にCCaaS_sと対話するためにユーザU_nが使用するユーザ機器U_eの動作を特徴付けるために使用され得るKPIの値を含む。UE-KPI(n, s, e) KPIは、例として、cpu使用量、メモリ使用、スレッドカウント、タスク実行時間、UEのセキュリティ制御、特定のUEに関連するデータの履歴、UEのリスクスコア、及び/又はスループットのうち少なくとも1つ、又は複数の任意の組み合わせに対する値を提供するKPIを含むことができる。U-KPI(n, s)は、セッションCCSESS_{n, s}中にユーザU_nのアクションを特徴付けるために使用され得るKPIの値を含む。U-KPI(n, s)は、例として、ユーザキーボードタイピングパターン、ユーザマウス活動パターン、ラップされたアプリの使用、共有セキュアサービスの使用、SWBにおいてローカルにタイプされたデータを含む、セッション中にユーザによって使用されるデータパターン、アップロード及びダウンロードされたファイル、ファイル名、及び/又は、アンビエントソフトウェアを使用する中断のうち少なくとも1つ、又は複数の任意の組み合わせに対する値を提供するKPIを含むことができる。SMETA(n, s)は、任意選択で、セッションCCSESS_{n, s}に対するインデックス付け及び記述データを含む。SMETA(n, s)は、例として、セッションID(U-ID_n, UE-ID_e, B-ID_b)、セッションToD(時刻)、セッション持続時間、アップロ

30

40

50

ードされたデータ及びファイルのアイデンティティ、ダウンロードされたファイルのアイデンティティ及びデータ、及び/又は訪問したウェブサイト及びウェブサイト訪問持続時間のうちの少なくとも1つ、又は複数の任意の組み合わせに対する値を提供するデータコンポーネントを含むことができる。

【0074】

任意選択で、ブロック306において、ブラウザSWB_bは、セットCCaaS-KPI(n, s)、UE-KPI(n, s)、U-KPI(n, s)、及び/又はSMETA(n, s)をCyberSafeセキュリティハブ52(図1)にアップロードする。そして、ブロック308において、ブラウザSWB_b及び/又はCyberSafeハブは、CCaaS-KPI(n, s)、UE-KPI(n, s)、U-KPI(n, s)、及び/又はSMETA(n, s)によって提供されるデータを処理して、セットのコンポーネントの期待値を決定する。期待値は、ユーザU_n及びMy-CCaaS_sについてのセッションCCSESS_{n, s}の複数のインスタンスについて、及び/又は集合として複数のMy-CCaaS_sセッションCCSESS_{n, s}及びMyCompanyユーザU_nのグループについての期待値について決定され得る。一実施形態では、所与のユーザMyCompanyユーザU_nに対する期待値は、CCSESS_{n, s}に対するユーザ固有通常挙動パターンを決定し、MyCompanyのグループに対する期待値は、CCSESS_sセッションに対するグループ通常挙動パターンを決定する。

10

【0075】

任意選択で、CyberSafeハブ及び/又はブラウザSWB_bによって決定されたユーザ固有通常挙動パターン及びグループ通常挙動パターンは、CyberSafeハブに関連付けられたクラウドベースのメモリ等のメモリに、又はCISE62(図1)内の共有セキュアサービス66のセキュア暗号化ファイルシステムのメモリ等のSWB_bに関連付けられたメモリに記憶される。

20

【0076】

任意選択で、ブロック310において、SWB_b及び/又はCyberSafeハブは、CCaaS-KPI(n, s)、UE-KPI(n, s)、U-KPI(n, s)、及び/又はSMETA(n, s)によって提供されるデータを処理して、My-CCaaS_sを使用するMyCompanyユーザ、及び/又はMy-CCaaS_sを使用する特定のMyCompanyユーザに関連するサイバー脆弱性を決定する。任意選択で、ブロック312において、CyberSafeハブ及び/又はSWB_bは、決定されたサイバー脆弱性に応答して、SWB_b及び/又はMy-CCaaS_sの特徴を修正して、My-CCaaS_sセッション中のサイバー損傷のリスクを中程度にする。例として、My-CCaaS_sの修正は、特定のリソースへのアクセスを許可しないこと、許可変更を防止すること、及び/又はネットワーク要求を制限することを含むことができる。SWB_bへの修正は、特定のファイル及び/又はデータのアップロード及び/又はダウンロードを防止するように、及び/又はMy-CCaaS_sセッションの持続時間を制限するようにSWB_bを構成することを含むことができる。

30

【0077】

任意選択で、ブロック314において、所与のUE_eにおいて所与のブラウザSWB_bを使用する特定のユーザU_nは、特定のMy-CCaaS_sへのアクセス及びその使用を要求し、許可され、My-CCaaS_sとの「現在の」セッションCCSESS_{n', s'}に従事する。ブロック316において、所与のSWB_bは、現在のセッションCCSESS_{n', s'}を監視して、CCaaS-KPI(n', s'), UE-KPI(n', s', e'), U-KPI(n', s'), SMETA(n', s')についてのデータを蓄積し、ローカルに処理し、アップロードして、現在のセッションについて、既に蓄積されているデータに追加する、任意選択で、所与のSWB_b以外のSWB_bによって、My-CCaaS_sとの以前のセッションからの処理のために、MyCompany及び/又はCyberSafeポリシーを施行し、及び/又は異常イベントの発生を検出する。

40

【0078】

50

一実施形態では、異常イベントは、通常挙動を侵害するイベント、又はMy Company及び/又はCyber Safeポリシーを侵害するイベントである。例として、通常パターンの侵害は、所与のSWB_bによって監視される所与のKPIの、KPIの期待値からの、KPIについて確立された標準偏差に所定の係数を乗じた値より大きい量の偏差を含み得る。任意選択で、イベントが通常挙動及び/又はポリシーの侵害であると決定するための条件は、ユーザ依存及び/又はMy-CCaaS_s依存である。例えば、経験のないMy Companyユーザの場合、侵害の定義は、経験のあるMy Companyユーザの場合よりも許容性が低く、その結果、KPI係数は、経験のあるMy Companyユーザの場合よりも小さい場合がある。Cyber Safe及び/又はMy Companyポリシーの施行は、例として、My Companyユーザが特定のMy Companyファイル又はデータをアップロード、ダウンロード、及び/又は修正すること、ウェブサイト及び/又はMy Companyリソースにアクセスすることを防止することを伴い得る。防止することは、ユーザがユーザUEから通信を送信することを管理する前に、My Companyユーザによって作成された通信のドラフトを傍受することを含んでもよい。ポリシーを施行することは、許可を変更すること、又は現在のセッションCCSESS_{n',s}をキャンセルすること、CISEにおける、及びCISEと他のUEコンポーネントとの間のいくつかのローカルアクセス許可をブロックすることを伴い得る。

10

【0079】

ブロック318において、所与のSWB_bによって異常イベントが検出されない場合、所与のSWB_bは、決定ブロック328に続き、セッションCCSESS_{n',s}が終了したかどうかを決定することができる。セッションが終了していない場合、所与のSWB_bは、ブロック316に戻り、セッションの監視を続けることができる。セッションが終了している場合、所与のSWB_bは、ブロック330に進み、監視を終了する。他方、異常イベントが検出された場合、任意選択で決定ブロック320において、所与のSWB_bは、Cyber Safeハブ52(図1)及び/又はMy Companyポリシーに基づいて、異常イベントが応答を保証するかどうかを決定する。応答が保証されない場合、所与のSWB_bは、決定ブロック328に続き、セッションCCSESS_{n',s}が終了したかどうかを決定することができ、セッションが終了していない場合、ブロック316に戻り、セッションの監視を継続する。他方、応答が保証される場合、所与のSWB_bは、ブロック322に進み、応答を行うことができる。応答は、My Company及び/又はCyber Safeポリシーを施行することと、前の段落で述べられたアクションを行うこととを含み得る。応答がキャンセルではなく、My Company及び/又はCyber Safeポリシーの下で十分であると考えられる場合、所与のSWB_bは、決定ブロック328に続き、セッションCCSESS_{n',s}が終了したかどうかを決定することができ、セッションが終了していない場合、ブロック316に戻り、セッションの監視を継続する。他方、異常応答が十分でない場合、又はキャンセルを含む場合、所与のSWB_bはブロック326に進み、セッションCCSESS_{n',s}を終了する。

20

30

【0080】

上記の説明では、様々なアクションが、Cyber Safeハブ52及びCyber SafeブラウザSWB_b64の一方又は他方によって実行されるものとして説明されていることに留意されたい。しかしながら、本開示の実施形態によれば、Cyber Safeハブ52及びCyber SafeブラウザSWB_bの一方によって実行されるアクションは、他方によって実行されてもよく、あるいはCyber Safeハブ52及びブラウザSWB_bが協働することによって実行されてもよい。

40

【0081】

本出願の明細書及び特許請求の範囲では、「備える(comprise)」、「含む(include)」、及び「有する(have)」という動詞のそれぞれ、及びそれらの活用形は、動詞の1つ以上の主語が、必ずしも動詞の1つ以上の主語のコンポーネント、要素、又は部分の完全なリストではないことを示すために使用される。

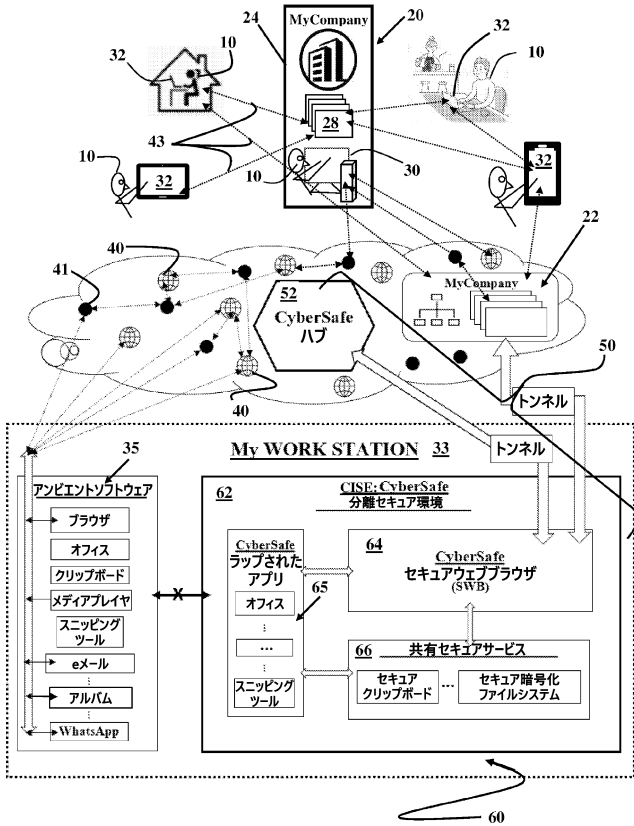
【0082】

50

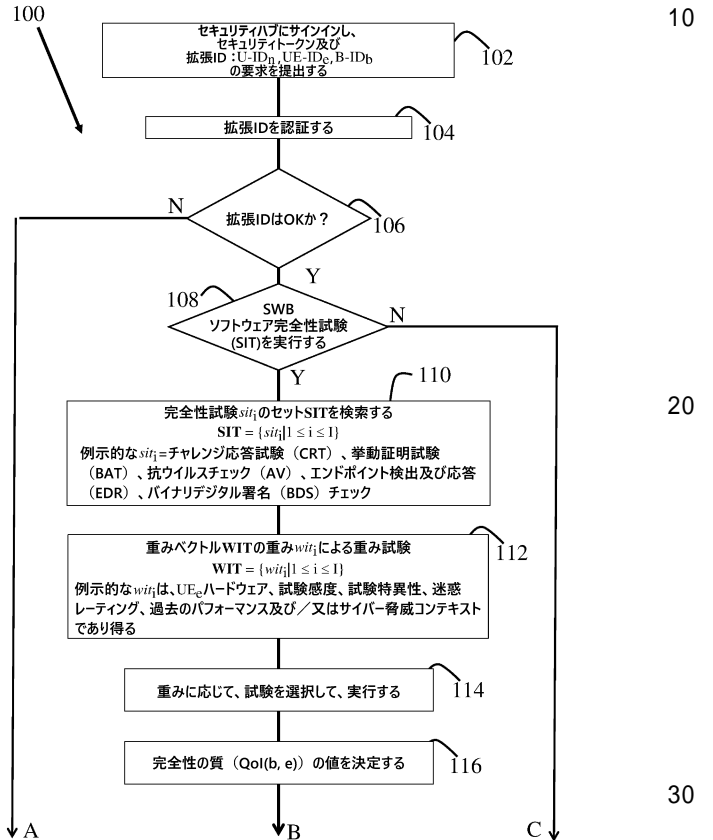
本出願における本発明の実施形態の説明は、例として提供され、本発明の範囲を限定することを意図しない。説明される実施形態は、異なる特徴を備え、その全てが本発明の全ての実施形態において必要とされるわけではない。いくつかの実施形態は、特徴のうちのいくつかのみ、又は特徴の可能な組み合わせを利用する。記載される本発明の実施形態の変形、及び記載される実施形態に記載される特徴の異なる組み合わせを含む本発明の実施形態は、当業者に思い浮かぶであろう。本発明の範囲は、特許請求の範囲によってのみ限定される。

【 図 面 】

【 図 1 】



【 図 2 A 】



10

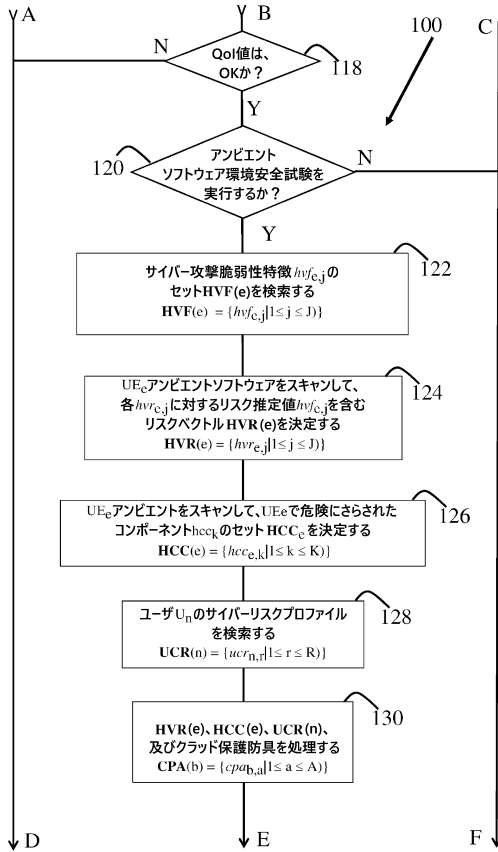
20

30

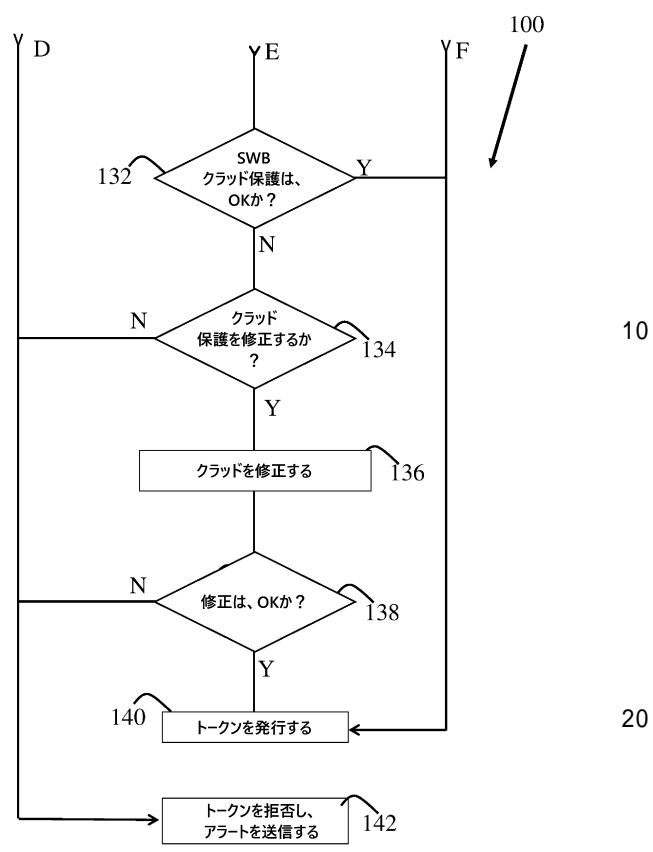
40

50

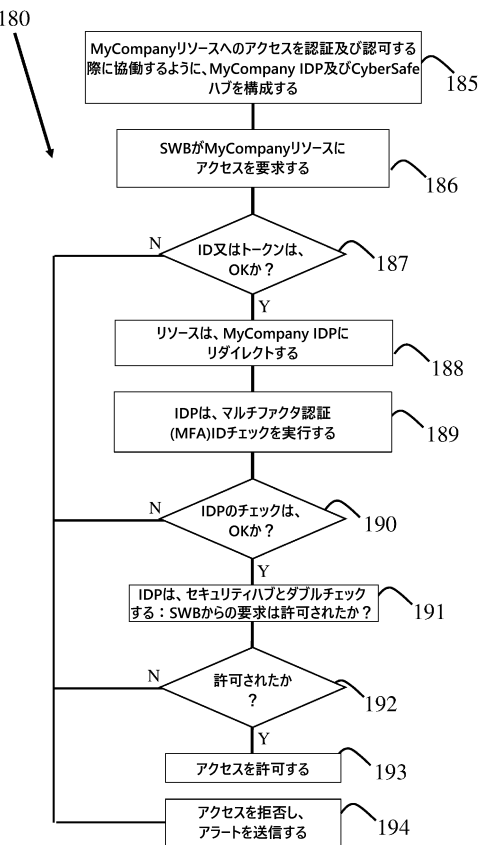
【 図 2 B 】



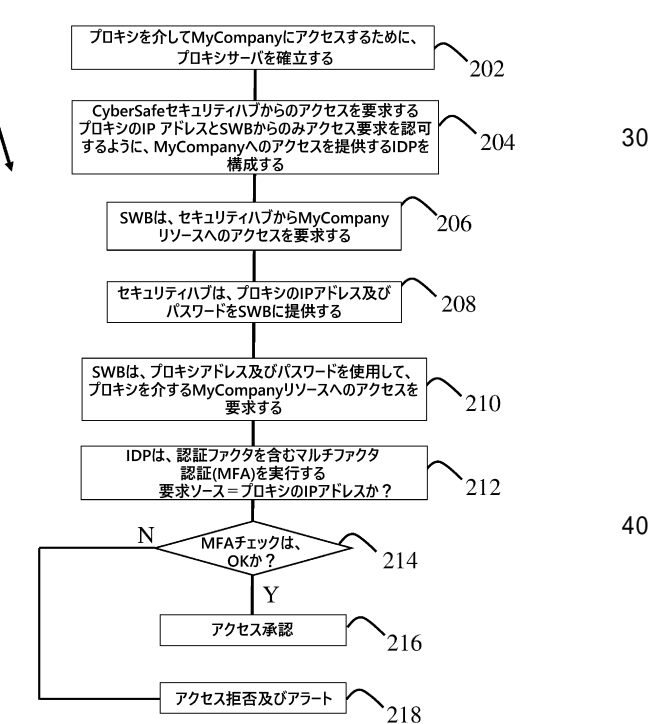
【 図 2 C 】



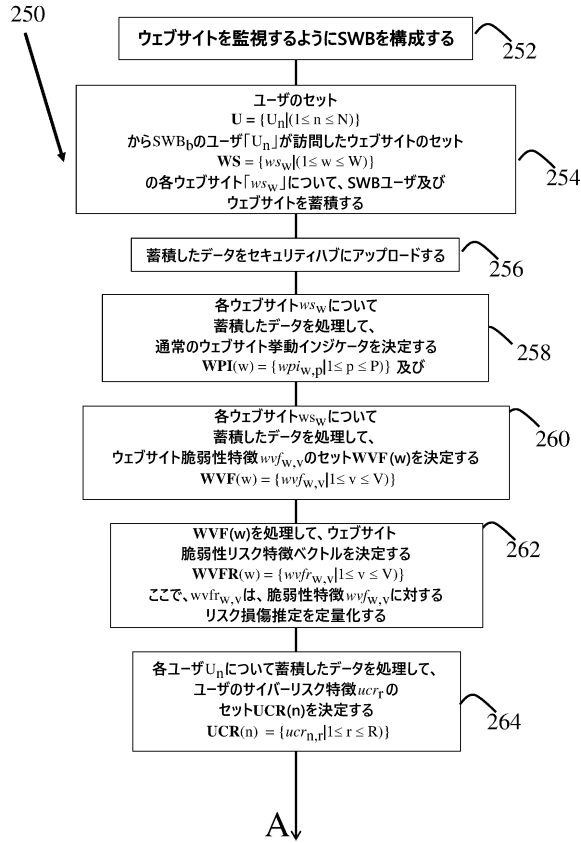
【 図 3 】



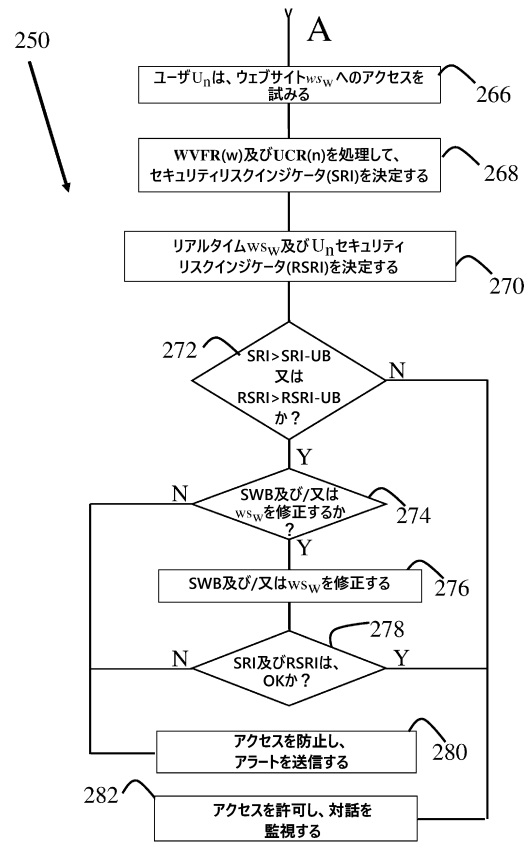
【 図 4 】



【図 5 A】



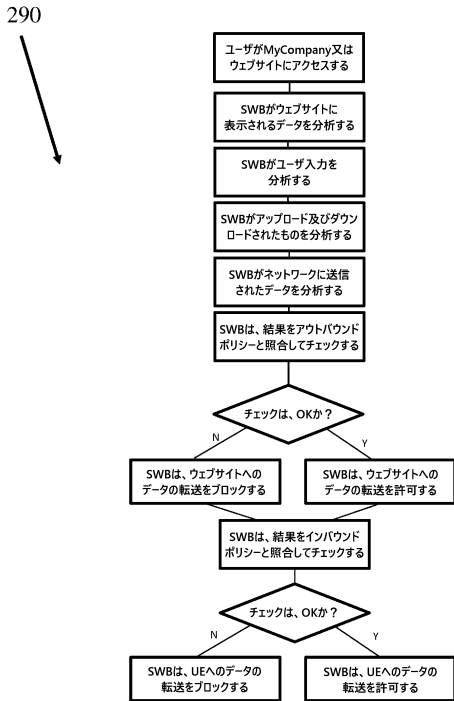
【図 5 B】



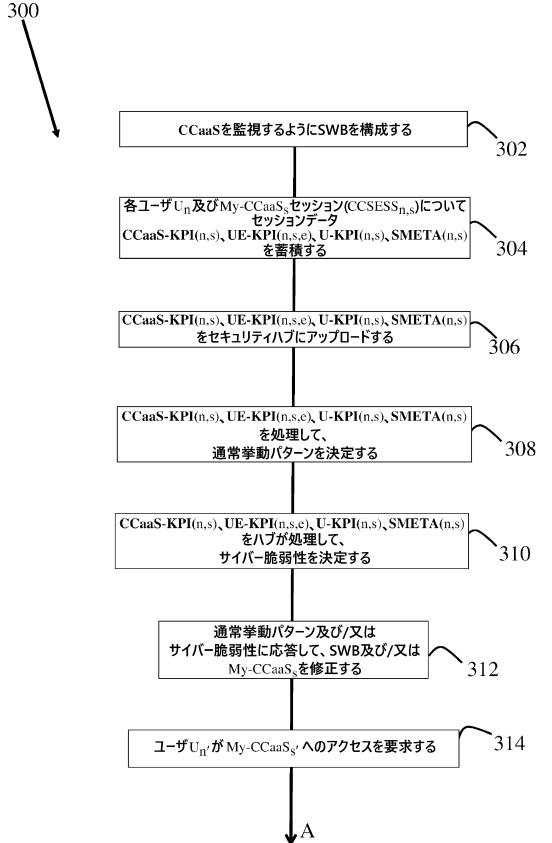
10

20

【図 5 C】



【図 6 A】

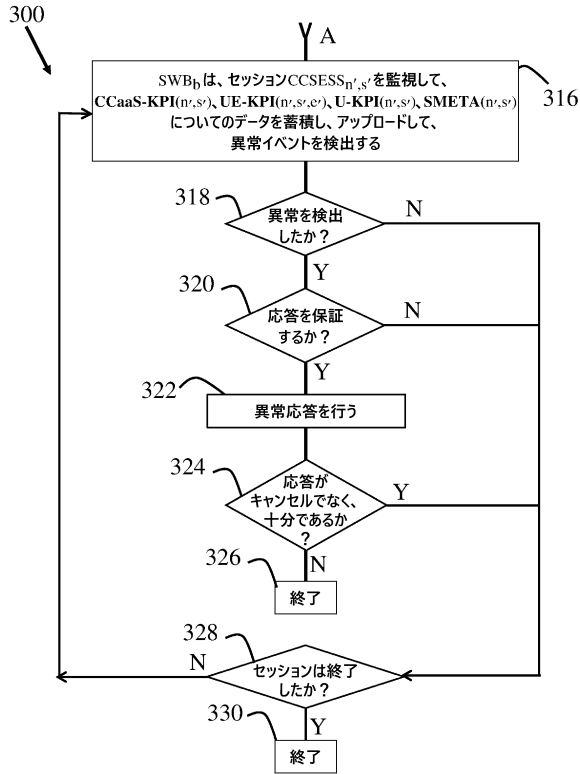


30

40

50

【図 6 B】



10

20

30

40

50

【 手続補正書 】

【 提出日 】 令和 5 年 12 月 15 日 (2023.12.15)

【 手続補正 1 】

【 補正対象書類名 】 特許請求の範囲

【 補正対象項目名 】 全文

【 補正方法 】 変更

【 補正の内容 】

【 特許請求の範囲 】

【 請求項 1 】

通信ネットワークを介してアクセス可能なデジタルリソースのグループのデジタルリソースへのセキュアアクセスを提供するための通信システムであって、

IP (インターネットプロトコル) アドレスを介してアクセス可能なデータ処理ハブと、

前記通信ネットワークを介して通信するために使用可能な複数のユーザ機器 (UE) であって、それぞれが、前記 UE 内のアンビエントソフトウェアから隔離され、セキュアウェブブラウザ (SWB) を含むサイバーセキュア隔離環境 (C I S E) を有するように構成される、UE と、

前記ハブ及び C I S E は、C I S E の中で動作中及び静止中のデジタルリソースが前記ハブに可視であるように構成される、通信システム。

【 請求項 2 】

前記セキュア環境は、前記システムのセキュリティポリシーによって定義されるセキュリティ制約に適合するようにラップされた少なくとも 1 つのソフトウェアアプリケーションを含む、請求項 1 に記載の通信システム。

【 請求項 3 】

前記セキュア環境は、前記 SWB によって使用可能な少なくとも 1 つのセキュアサービスアプリケーションと、前記少なくとも 1 つのラップされたアプリケーションと、を含む、請求項 2 に記載の通信システム。

【 請求項 4 】

前記少なくとも 1 つのセキュアサービスアプリケーションは、セキュアクリップボードと、セキュア暗号化ファイルシステムと、を含む、請求項 3 に記載の通信システム。

【 請求項 5 】

前記 C I S E 内のアプリケーション間の通信は、セキュア暗号化通信チャネルを介する、請求項 2 に記載の通信システム。

【 請求項 6 】

前記 SWB と前記 C I S E 内のアプリケーションとの間の通信は、セキュア暗号化通信チャネルを介する、請求項 2 に記載の通信システム。

【 請求項 7 】

前記 SWB から送信される通信は、前記 SWB が前記通信を暗号化する前に、前記ハブに可視である、請求項 1 に記載の通信システム。

【 請求項 8 】

前記 SWB に入る通信は、前記 SWB が前記通信を復号した後に、前記ハブに可視である、請求項 1 に記載の通信システム。

【 請求項 9 】

UE 内の前記 SWB は、前記 UE のユーザの通信を監視して、前記ユーザ及び前記ユーザが訪問するウェブサイトの閲覧挙動を特徴付けるデータを取得する、請求項 1 に記載の通信システム。

【 請求項 10 】

前記ハブ及び / 又は前記 SWB は、取得した前記データを処理して、前記ユーザがアクセスするウェブサイトとの前記ユーザの対話の通常パターンを決定する、請求項 9 に記載

の通信システム。

【請求項 1 1】

前記ハブ及び / 又は前記 S W B は、取得した前記データを処理して、前記ユーザが前記ウェブサイトにアクセスすることに起因するリソースの前記グループのデジタルリソースに対するサイバー損傷のリスクを決定する、請求項 1 0 に記載の通信システム。

【請求項 1 2】

前記ハブ及び / 又は前記 S W B は、決定された前記リスクに回答してグループリソースを保護するためのウェブ閲覧セキュリティポリシーを構成する、請求項 1 1 に記載の通信システム。

【請求項 1 3】

前記 S W B は、前記 S W B と前記 S W B によってアクセスされるウェブサイトとの間の通信を監視して、前記ウェブ閲覧セキュリティポリシーを施行する、請求項 1 2 に記載の通信システム。

【請求項 1 4】

前記閲覧セキュリティポリシーを施行することは、前記 S W B を使用して前記ユーザの閲覧挙動を監視して、決定された通常閲覧挙動に回答して前記挙動における異常を識別することを含む、請求項 1 2 に記載の通信システム。

【請求項 1 5】

前記異常は、決定された前記通常挙動及び / 又は前記ポリシーの侵害を含む、請求項 1 4 に記載の通信システム。

【請求項 1 6】

前記 S W B がリソースの前記グループのリソースへのアクセスを要求するように動作する前に、前記ハブは、前記 S W B が含むソフトウェアを調べるように動作する、請求項 1 5 に記載の通信システム。

【請求項 1 7】

前記ソフトウェアを調べることは、前記ソフトウェアのソフトウェア完全性試験を実行することを含む、請求項 1 6 に記載の通信システム。

【請求項 1 8】

前記 S W B がリソースの前記グループのリソースへのアクセスを要求するように動作する前に、前記ハブは、前記 U E が含むアンビエントソフトウェアを調べるように動作する、請求項 1 7 に記載の通信システム。

【請求項 1 9】

前記アンビエント U E ソフトウェアのソフトウェア完全性試験を実行することを含む、請求項 1 8 に記載の通信システム。

【請求項 2 0】

前記アンビエントソフトウェアの完全性の質 (Q o I) を決定することを含む、請求項 1 9 に記載の通信システム。

10

20

30

40

50

【 国際調査報告 】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No PCT/IL2022/050416
--

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER		
INV. G06F21/44	G06F21/53	G06Q20/40
H04L9/40	H04L67/02	H04W12/06
		H04W12/08
ADD. According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED		
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) G06F G07G G06Q H04W H04L		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) EPO-Internal, INSPEC, WPI Data		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	US 2015/007291 A1 (MILLER KARL FREDERICK [US]) 1 January 2015 (2015-01-01) abstract paragraph [0002] paragraphs [0007] - [0010] paragraph [0015] -----	1-60
X	US 2018/359244 A1 (COCKERILL AARON [US] ET AL) 13 December 2018 (2018-12-13) abstract paragraph [0017] - paragraph [0020] -----	1-60
A	US 9 521 032 B1 (WORSLEY TIMOTHY CRAIG [US]) 13 December 2016 (2016-12-13) abstract -----	1-60
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input checked="" type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents :		
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention	
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone	
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art	
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		
Date of the actual completion of the international search 31 July 2022	Date of mailing of the international search report 12/08/2022	
Name and mailing address of the ISA/ European Patent Office, P.B. 5818 Patentlaan 2 NL - 2280 HV Rijswijk Tel. (+31-70) 340-2040, Fax: (+31-70) 340-3016	Authorized officer San Millán Maeso, J	

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (April 2005)

10

20

30

40

1

50

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No

PCT/IL2022/050416

Patent document cited in search report	Publication date	Patent family member(s)	Publication date
US 2015007291 A1	01-01-2015	US 2015007291 A1	01-01-2015
		US 2017250984 A1	31-08-2017

US 2018359244 A1	13-12-2018	EP 3635985 A1	15-04-2020
		IL 259467 A	28-06-2018
		US 2018359244 A1	13-12-2018
		US 2019141030 A1	09-05-2019
		US 2021258304 A1	19-08-2021
		WO 2018227024 A1	13-12-2018

US 9521032 B1	13-12-2016	NONE	

10

20

30

40

50

フロントページの続き

MK,MT,NL,NO,PL,PT,RO,RS,SE,SI,SK,SM,TR),OA(BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GQ,GW,KM,ML,MR,N
 E,SN,TD,TG),AE,AG,AL,AM,AO,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BH,BN,BR,BW,BY,BZ,CA,CH,CL,CN,CO,CR,CU,
 CZ,DE,DJ,DK,DM,DO,DZ,EC,EE,EG,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,GT,HN,HR,HU,ID,IL,IN,IR,IS,IT,JM,JO,J
 P,KE,KG,KH,KN,KP,KR,KW,KZ,LA,LC,LK,LR,LS,LU,LY,MA,MD,ME,MG,MK,MN,MW,MX,MY,MZ,N
 A,NG,NI,NO,NZ,OM,PA,PE,PG,PH,PL,PT,QA,RO,RS,RU,RW,SA,SC,SD,SE,SG,SK,SL,ST,SV,SY,TH,TJ,
 TM,TN,TR,TT,TZ,UA,UG,US,UZ,VC,VN,WS,ZA,ZM,ZW

ブ スデロト ハハスカラ ストリート 17エー

(72)発明者 ボブロフ オハド

イスラエル国 6342620 テルアビブ バル コチヴァ 6

(72)発明者 ロス ギラド

イスラエル国 7170914 モディイン マカビム - レウト エメク ハフラ 31

(72)発明者 ハルバク ガイ

イスラエル国 5290444 ラマツ ガン ハルドゥフ ラマツ - エファル 16

(72)発明者 サロモン イド

イスラエル国 6941505 テルアビブ ネイサン アルターマン 5